

平成 2 2 年度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 13 号
平成 23 年 8 月 5 日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	柳 澤 清
同	中 村 保 長
同	野 中 一 二

平成 22 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 22 年度甲府市中央卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の実施期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 その他	1
中央卸売市場事業会計	
予算の執行状況について	3
経営成績について	4
財政状態について	5
業務実績について	6
むすび	7
審査資料（別表）	8
病院事業会計	
予算の執行状況について	21
経営成績について	22
財政状態について	23
業務実績について	24
むすび	25
審査資料（別表）	28
下水道事業会計	
予算の執行状況について	43
経営成績について	44
財政状態について	46
業務実績について	47
むすび	47
審査資料（別表）	48
水道事業会計	
予算の執行状況について	59
経営成績について	60
財政状態について	62
業務実績について	63
むすび	63
審査資料（別表）	64
分析項目の説明	
分析項目の説明	77

平成22年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成22年度 中央卸売市場事業会計
平成22年度 病院事業会計
平成22年度 下水道事業会計
平成22年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成23年6月1日から平成23年8月5日まで

3 審査の方法

審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計ごとによる。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 328,892,000 円に対し、決算額 331,603,510 円(うち仮受消費税及び地方消費税 12,797,547 円)であり、収入率は 100.8%である。収入の内訳は、営業収益 266,977,182 円、営業外収益 64,626,328 円となっている。

支 出

予算額 328,892,000 円に対し、決算額 327,325,727 円(うち仮払消費税及び地方消費税 5,519,397 円)であり、執行率は 99.5%である。支出の内訳は、営業費用 290,051,158 円、営業外費用 37,274,569 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 2,493,182 円の増である。これは、その他の営業収益 2,678,610 円及び売上高割使用料 1,138,491 円の増、施設使用料 1,323,919 円の減によるものである。

営業外収益は 221,328 円の増である。これは、雑収益 128,490 円及び受取利息及び配当金 92,838 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 1,092,842 円となっている。内訳は、一般管理費 1,000,209 円、施設管理費 90,881 円、減価償却費 877 円、資産減耗費 875 円である。

営業外費用の不用額は 170,431 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 168,800 円、雑支出 1,000 円、支払利息及び企業債取扱諸費 631 円である。

予備費については、300,000 円が不用額となっている。

特別損失の不用額は、3,000 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 21,321,000 円に対し、決算額 21,320,000 円であり、収入率 100%である。収入の内訳は、他会計出資金 21,320,000 円である。

支 出

予算額 63,333,000 円に対し、決算額 57,698,771 円(うち仮払消費税及び地方消費税 717,000 円)であり、執行率は 91.1%である。

支出の内訳は、企業債償還金 42,641,771 円、建設改良費 15,057,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 36,378,771 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,221 円、過年度分損益勘定留保資金 36,362,550 円で補てんされている。

ア 支出の予算に対して不用額となったもの
資本的支出の不用額は 5,634,229 円となっている。内訳は、建設改良費 5,634,000 円、企業債償還金 229 円である。

イ 建設改良費について
施設整備費の市場施設整備基本構想検討業務委託料 12,600,000 円、資産購入費の電子報告書管理システム再構築及び機能追加業務委託料 2,457,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 318,805,963 円に対し、総費用は 314,544,401 円で差引 4,261,562 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 5,099,642 円(1.6%)の減、総費用も 5,979,806 円(1.9%)の減であり、純利益は 880,164 円(26.0%)の増となっている。

また、営業収支の損失は 30,267,303 円で、前年度に比べ 3,339,544 円(16.3%)の減である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 254,264,458 円で、前年度に比べ 1,972,829 円(0.8%)の減である。
これは、施設使用料 1,651,416 円、売上高割使用料 980,427 円の減、その他の営業収益 659,014 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 64,541,505 円で、前年度に比べ 3,126,813 円(4.6%)の減である。
これは、雑収益 1,405,623 円、他会計補助金 970,000 円、受取利息及び配当金 751,190 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 284,531,761 円で、前年度に比べ 5,312,373 円(1.8%)の減である。
これは、減価償却費 9,553,635 円、施設管理費 680,235 円の減、一般管理費 4,751,222 円、資産減耗費 170,275 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 30,012,640 円で、前年度に比べ 606,687 円(2.0%)の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,106,699 円の減、関係業界援助費 1,500,000 円、雑支出 12 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	22年度	21年度	20年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	49.8	47.6	46.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	89.4	88.4	89.8
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	215.0	221.0	202.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.4	101.1	101.8

- ・ 人件費対営業収益比率については、前年度比 2.2 ポイント増で、人件費の増加が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率については、前年度比 1.0 ポイント増で、減価償却費等の営業費用の減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率については、前年度比 6.0 ポイント減で、営業外収益の減少が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率については、前年度比 0.3 ポイント増で、減価償却等の営業費用の減少が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,595,849,124 円で、前年度に比べ 14,078,463 円(0.5%)の減である。また、資産の構成は、固定資産が 73.3%(前年度 73.5%)、流動資産が 26.7%(同 26.5%)となっている。

ア 固定資産は 1,901,814,772 円で、前年度に比べ 16,441,248 円(0.9%)の減である。これは、建物 26,131,765 円、構築物 3,376,949 円の減、建設仮勘定 12,000,000 円、器具及び備品 1,067,466 円の増によるものである。

イ 流動資産は 694,034,352 円で、前年度に比べ 2,362,785 円(0.3%)の増である。これは、現金預金 17,742,915 円、未収金 3,146,719 円の増、有価証券 18,500,000 円、前払金 26,849 円の減によるものである。未収金 15,615,889 円の内訳は、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金 15,213,702 円、受取利息等の営業外未収金 402,187 円である。

(2) 負債について

負債総額は 76,597,261 円で、前年度に比べ 3,682,525 円(5.1%)の増である。

- ア 固定負債は 26,043,071 円で、前年度に比べ 7,000,000 円(36.8%)の増である。
これは、修繕引当金の増によるものである。
- イ 流動負債は 50,554,190 円で、前年度に比べ 3,317,475 円(6.2%)の減である。
これは、その他流動負債 4,543,278 円の減、未払金 1,225,803 円の増によるものである。
また、未払金 21,775,990 円は、警備委託料等の営業未払金等である。

(3) 資本について

資本総額は 2,519,251,863 円で、前年度に比べ 17,760,988 円(0.7%)の減である。

- ア 資本金は 1,637,672,037 円で、前年度に比べ 22,022,550 円(1.3%)の減である。
これは、借入資本金 42,641,771 円の減、自己資本金 20,619,221 円の増によるものである。
借入資本金 285,767,256 円は、企業債の未償還分である。
- イ 資本剰余金は 825,161,752 円で、前年度と同額である。
- ウ 利益剰余金は 56,418,074 円で、前年度に比べ 4,261,562 円(8.2%)の増である。
これは、減債積立金 3,381,398 円、当年度未処分利益剰余金 880,164 円の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 4,261,562 円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

山梨県内における生鮮食料品の流通拠点としての本市場を取り巻く状況は、景気低迷の中、大手量販店（ショッピングセンター）の出店、小売店舗の減少、外食・中食産業の増大等の要因により依然として厳しい状況が続いている。

このような中、平成22年度においては、平成23年4月からの地方卸売市場転換に向けた準備事務を進めるとともに、老朽化の進む市場施設の耐震補強や修繕計画、機能強化等を定めた「甲府市中央卸売市場整備計画」を策定した。

施設の維持管理については、品質管理の高度化を図るため、青果・水産物両卸売業者に対し食品衛生管理講習会を12月に実施した。

また、昨年度に引続き、青果・水産物各卸売場の取扱品細菌検査及び水産物卸売業者の食中毒細菌検査を実施し、「食の安全・安心」に努めた。

市場の秩序維持については、取引業務の適正化を図るため、売買取引の監視・指導、無許可入場者の規制取締りを行うとともに、青果部卸売業者2社及び水産物部卸売業者2社の業務検査を実施した。更に、災害時に緊急対応が行えるよう、市場関係者による総合防災訓練が実施された。

青果部の概況は、野菜については、前半は春先の天候不順や猛暑の影響により、全体的に作柄が悪く、入荷量が減少し、トマトやレタス等の価格が高値となった。後半も冬の寒さが長引いたことから、特に大根やキャベツ等の生育が遅れ、入荷量が減少し、価格も高値が続いた。果実については、前半は桃・ぶどうの入荷量が少なく、価格も高値となった。後半はみかん等の柑橘類を主体とした販売で、入荷量は少なかった。

年間の取扱数量は42,785 tとなり、前年度に比べ5,560 t（11.5%）減少した。取扱金額は10,984,323千円となり、前年度に比べ62,445千円（0.6%）増加した。

水産物部の概況は、鮮魚については、前半はいわしの入荷量が増加し、価格も安値となったものの、さんまの入荷量が減少し、価格は高値となった。後半は全体的に入荷量が少なく、価格も高値となった。加工水産物は、全体的に売れ行きが悪く、価格も低調であった。年間の取扱数量は11,975 tとなり、前年度に比べ577 t（4.6%）減少した。取扱金額は9,920,003千円となり、前年度に比べ333,736千円（3.3%）減少した。

このような平成22年度の取組状況を踏まえ、次の事項について要望する。

- 指定管理者制度導入及び施設整備については、導入スケジュール及び市場整備計画に基づき、市場関係者等と綿密な協議を行い、計画どおりに進捗されるよう取り組まれない。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財 源 充 当 額
1 市場事業収益	326,800,000	2,092,000	0
1 営業収益	264,484,000	0	0
1 売上高割使用料	61,813,000	0	0
2 施設使用料	137,542,000	0	0
3 その他の営業収益	65,129,000	0	0
2 営業外収益	62,313,000	2,092,000	0
1 受取利息及び配当金	750,000	0	0
2 他会計補助金	59,678,000	2,092,000	0
3 雑収益	1,885,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他の特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	328,892,000	331,603,510	2,711,510	100.8	100.0	100.0
	264,484,000	266,977,182	2,493,182	100.9	80.4	80.5
	61,813,000	62,951,491	1,138,491	101.8	18.8	19.0
	137,542,000	136,218,081	△ 1,323,919	99.0	41.8	41.1
	65,129,000	67,807,610	2,678,610	104.1	19.8	20.4
	64,405,000	64,626,328	221,328	100.3	19.6	19.5
	750,000	842,838	92,838	112.4	0.2	0.3
	61,770,000	61,770,000	0	100.0	18.8	18.6
	1,885,000	2,013,490	128,490	106.8	0.6	0.6
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による額
1 市場事業費用	326,800,000	2,092,000	0	0	0
1 営業費用	289,052,000	2,092,000	0	0	0
1 一般管理費	140,894,000	2,092,000	△ 2,400,000	0	0
2 施設管理費	117,703,000	0	2,072,000	0	0
3 減価償却費	30,454,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	328,000	0	0
2 営業外費用	37,445,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,613,000	0	△ 500,000	0	0
2 関係業界援助費	14,100,000	0	△ 200,000	0	0
3 消費税及び地方消費税	6,731,000	0	700,000	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他の特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
328,892,000	327,325,727	0	1,566,273	99.5	100.0	100.0
291,144,000	290,051,158	0	1,092,842	99.6	88.5	88.6
140,586,000	139,585,791	0	1,000,209	99.3	42.7	42.6
119,775,000	119,684,119	0	90,881	99.9	36.4	36.6
30,454,000	30,453,123	0	877	100.0	9.3	9.3
329,000	328,125	0	875	99.7	0.1	0.1
37,445,000	37,274,569	0	170,431	99.5	11.4	11.4
16,113,000	16,112,369	0	631	100.0	4.9	4.9
13,900,000	13,900,000	0	0	100.0	4.2	4.2
7,431,000	7,262,200	0	168,800	97.7	2.3	2.2
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	21,321,000	0	0	0
1 出資金	21,320,000	0	0	0
1 他会計出資金	21,320,000	0	0	0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的支出	63,333,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	42,642,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	42,642,000	0	0	0	0
2 建設改良費	20,691,000	0	0	0	0
1 施設整備費	20,691,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
					予算額	決算額
	合計					
	21,321,000	21,320,000	△1,000	100.0	100.0	100.0
	21,320,000	21,320,000	0	100.0	100.0	100.0
	21,320,000	21,320,000	0	100.0	100.0	100.0
	1,000	0	△1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

		決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額			予算額	決算額
	合計							
	63,333,000	57,698,771	0	0	5,634,229	91.1	100.0	100.0
	42,642,000	42,641,771	0	0	229	100.0	67.3	73.9
	42,642,000	42,641,771	0	0	229	100.0	67.3	73.9
	20,691,000	15,057,000	0	0	5,634,000	72.8	32.7	26.1
	20,691,000	15,057,000	0	0	5,634,000	72.8	32.7	26.1

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	314,544,401	98.7	320,524,207	99.0	98.1
営業費用	284,531,761	89.2	289,844,134	89.5	98.2
一般管理費	139,412,578	43.7	134,661,356	41.6	103.5
施設管理費	114,337,935	35.9	115,018,170	35.5	99.4
減価償却費	30,453,123	9.6	40,006,758	12.4	76.1
資産減耗費	328,125	0.1	157,850	0.0	207.9
営業外費用	30,012,640	9.4	30,619,327	9.5	98.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,112,369	5.1	18,219,068	5.6	88.4
関係業界援助費	13,900,000	4.4	12,400,000	3.8	112.1
雑 支 出	271	0.0	259	0.0	104.6
特別損失	0	0.0	60,746	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	60,746	0.0	0.0
小 計	314,544,401	98.7	320,524,207	99.0	98.1
当 年 度 純 利 益	4,261,562	1.3	3,381,398	1.0	126.0
合 計	318,805,963	100.0	323,905,605	100.0	98.4

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する 比 率
	平成22年度		平成21年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 場 事 業 収 益	318,805,963	100.0	323,905,605	100.0	98.4	
営 業 収 益	254,264,458	79.8	256,237,287	79.1	99.2	
売上高割使用料	59,953,829	18.8	60,934,256	18.8	98.4	
施設使用料	129,731,535	40.7	131,382,951	40.6	98.7	
その他の営業収益	64,579,094	20.3	63,920,080	19.7	101.0	
営 業 外 収 益	64,541,505	20.2	67,668,318	20.9	95.4	
受取利息及び配当金	842,838	0.3	1,594,028	0.5	52.9	
他会計補助金	61,770,000	19.3	62,740,000	19.4	98.5	
雑 収 益	1,928,667	0.6	3,334,290	1.0	57.8	
合 計	318,805,963	100.0	323,905,605	100.0	98.4	

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成22年度		平成21年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	1,901,814,772	73.3	1,918,256,020	73.5	99.1
有形固定資産	1,898,544,972	73.1	1,914,986,220	73.4	99.1
土 地	440,752,000	17.0	440,752,000	16.9	100.0
建 物	1,169,994,425	45.0	1,196,126,190	45.8	97.8
構 築 物	241,750,311	9.3	245,127,260	9.4	98.6
器具及び備品	7,608,630	0.3	6,541,164	0.3	116.3
車両及び運搬具	439,606	0.0	439,606	0.0	100.0
建設仮勘定	38,000,000	1.5	26,000,000	1.0	146.2
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	694,034,352	26.7	691,671,567	26.5	100.3
現金預金	578,446,463	22.2	560,703,548	21.5	103.2
未 収 金	15,615,889	0.6	12,469,170	0.5	125.2
有 価 証 券	99,972,000	3.9	118,472,000	4.5	84.4
前 払 金	0	0.0	26,849	0.0	0.0
合 計	2,595,849,124	100.0	2,609,927,587	100.0	99.5

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負債・資本)						
	科 目	平成22年度		平成21年度			前年度に 対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	26,043,071	1.0	19,043,071	0.7	136.8		
引当金	26,043,071	1.0	19,043,071	0.7	136.8		
修繕引当金	26,043,071	1.0	19,043,071	0.7	136.8		
流動負債	50,554,190	1.9	53,871,665	2.1	93.8		
未払金	21,775,990	0.8	20,550,187	0.8	106.0		
その他流動負債	28,778,200	1.1	33,321,478	1.3	86.4		
預り保証金	28,185,400	1.1	14,212,400	0.5	198.3		
預り有価証券	0	0.0	18,500,000	0.7	0.0		
その他流動負債	592,800	0.0	609,078	0.0	97.3		
資本金	1,637,672,037	63.1	1,659,694,587	63.6	98.7		
自己資本金	1,351,904,781	52.1	1,331,285,560	51.0	101.5		
借入資本金	285,767,256	11.0	328,409,027	12.6	87.0		
企業債	285,767,256	11.0	328,409,027	12.6	87.0		
剰余金	881,579,826	34.0	877,318,264	33.6	100.5		
資本剰余金	825,161,752	31.8	825,161,752	31.6	100.0		
国県補助金	798,178,894	30.8	798,178,894	30.6	100.0		
一般会計補助金	20,582,858	0.8	20,582,858	0.8	100.0		
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0		
利益剰余金	56,418,074	2.2	52,156,512	2.0	108.2		
減債積立金	14,598,357	0.6	11,216,959	0.4	130.1		
建設改良積立金	37,558,155	1.4	37,558,155	1.4	100.0		
当年度未処分利益剰余金	4,261,562	0.2	3,381,398	0.1	126.0		
合 計	2,595,849,124	100.0	2,609,927,587	100.0	99.5		

經 営 分 析

分析項目	算 式	単位	22年度	21年度	20年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	73.3	73.5	74.3
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	26.7	26.5	25.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	12.0	13.3	15.1
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	1.9	2.1	1.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	86.0	84.6	83.3
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	716.4	650.3	598.0
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	616.4	550.3	498.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	85.2	86.9	89.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	74.7	75.0	75.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1372.9	1283.9	1575.8
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1175.1	1064.0	1062.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1144.2	1040.8	1021.3
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	16.2	18.2	20.1
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.4	0.4	0.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	0.6	0.9	1.0
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	19.0	20.3	18.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.4	101.1	101.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	89.4	88.4	89.8

※分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※他市場 平均値	分 析
78.2	前年度比で0.2ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは所有施設の年数経過に伴い減価償却が進むことにより固定資産の減少が主な要因である。平成21年度値と他市場平均値との比較で4.7ポイント低く、減価償却により固定資産が減少してきていることが主な要因である。
21.8	前年度比で0.2ポイント増で、預り保証金を有価証券から現金で預ったことにより現金預金が増加したことが主な要因である。平成21年度値と他市場平均値との比較で4.7ポイント高く、流動資産(現金預金)の比率が高いことが主な要因である。
18.9	前年度比で1.3ポイント減で、企業債償還により借入資本金が減少したことが主な要因である。平成21年度値と他市場平均値との比較で5.6ポイント低く、引当金が他市場より少ないことが主な要因である。
2.2	前年度比で0.2ポイント減で、卸会社の取扱数量の減少により預り保証金の減少が主な要因である。平成21年度値と他市場平均値との比較で0.1ポイント低く、未払金が他市場より少ないことが主な要因である。
79.0	前年度比で1.4ポイント増で、当年度純利益の増、企業債償還による借入資本金の減が主な要因である。平成21年度値と他市場平均値との比較で5.6ポイント高く、経営の安全性は他市場平均値以上となっている。
475.7	前年度比で66.1ポイント増で、企業債返還により借入資本金の減少が主な要因である。平成21年度値と他市場平均値との比較で174.6ポイント高い。
246.1	前年度比で66.1ポイント増で、企業債返還により借入資本金の減少が主な要因である。平成21年度値と他市場平均値との比較で304.2ポイント高い。
99.1	前年度比で1.7ポイント減で、当年度純利益により自己資本の増加が主な要因である。比率は100%以下で経営の安全性は担保されている。平成21年度値と他市場平均値との比較で12.2ポイント低く、減価償却による固定資産の減が主な理由である。
79.9	前年度比0.3ポイント減で、当年度純利益により自己資本の増加が主な要因である。比率は100%以下で経営の安全性は担保されている。平成21年度値と他市場平均値との比較で4.9ポイント低く、減価償却による固定資産の減が主な要因である。
1022.5	前年度比で89ポイント増で、預り保証金の減少による流動負債の減少及び預り保証金を有価証券から現金により預かったことによる流動資産の増加が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成21年度値と他市場平均値との比較で261.4ポイント高く、未払金が他市場より少ないことが主な要因である。
1015.5	前年度比で111.1ポイント増で、預り保証金の減少による流動負債の減少及び預り保証金を有価証券から現金により預かったことによる流動資産の増加が主な要因である。比率は100%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成21年度値と他市場平均値との比較で48.5ポイント高い。
1008.5	前年度比で103.4ポイント増で、預り保証金の減少による流動負債の減少及び預り保証金を有価証券から現金により預かったことによる流動資産の増加が主な要因である。比率は20%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成21年度値と他市場平均値との比較で32.3ポイント高い。
40.6	前年度比で2ポイント減で、企業債償還による借入資本金の減少が主な要因である。平成21年度値と他市場平均値との比較で22.4ポイント低く、企業債未償還額が他市場より少ないことが主な要因である。
0.04	営業収益における若干の減があったものの、前年度比で数値に変動はない。平成21年度値と他市場平均との比較で0.16回高い。
0.04	営業収益における若干の減があったものの、前年度比で数値に変動はない。平成21年度値と他市場平均との比較で0.06回高い。
0.15	営業収益における若干の減があったものの、前年度比で数値に変動はない。平成21年度値と他市場平均値との比較で0.25回高く好ましい状況である。
—	前年度比で0.3回減で、預り保証金を有価証券から現金により預ったことによる現金預金の増加及び当年度支出額が前年度よりも減少したことが主な要因である。
19.5	前年度比で1.3回減で、未収金が増加したことが主な要因である。平成21年度値と他市場平均値との比較で0.8回高い。
97.1	前年度比で0.3ポイント増で、減価償却費の減少が主な要因である。平成21年度値と他市場平均値との比較で4ポイント高く、総収益に対する減価償却の割合が他市場と比較し一番低い状況であり、費用の抑制につながっていることが主な要因である。
89.2	前年度比で1ポイント増で、減価償却費の減が主な要因である。営業収支においては損失が生じているが、一般会計からの繰入による営業外収益により総収支では利益が生じている。平成21年度値と他市場平均値との比較で0.8ポイント低く、営業収益の減が主な要因である。

※他市場……平成21年度地方公営企業年監に記載されている法適用企業(企業会計方式を採用している施設)14施設(平成21年度実績)

別表 5

業務実績比較表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		野菜		果実		加工品 その他		合計	
				比率	比率	比率	比率	比率	比率		
取扱高 (t)	22年度	27,486	64.2	13,292	31.1	2,007	4.7	42,785	100.0		
	21年度	30,965	64.1	15,253	31.6	2,127	4.4	48,345	100.0		
売上高 (千円)	22年度	6,329,173	57.6	4,143,633	37.7	511,517	4.7	10,984,323	100.0		
	21年度	6,239,371	57.1	4,143,594	37.9	538,913	4.9	10,921,878	100.0		

水産物部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		鮮魚		冷凍 水産物		加工品 その他		合計	
				比率	比率	比率	比率	比率	比率		
取扱高 (t)	22年度	4,927	41.1	2,229	18.6	4,819	40.2	11,975	100.0		
	21年度	5,271	42.0	2,085	16.6	5,196	41.4	12,552	100.0		
売上高 (千円)	22年度	4,408,095	44.4	1,896,260	19.1	3,615,648	36.5	9,920,003	100.0		
	21年度	4,605,086	44.9	1,884,546	18.4	3,764,107	36.7	10,253,739	100.0		

(2) 施設使用料について

(単位：円)

区分		種別		卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温 冷蔵庫	バナナ 加工棟	仲卸売場
		使用料 (円)	22年度	11,305,980	14,051,520	3,002,316	2,973,600	7,295,400	16,838,640
21年度	11,305,980		14,051,520	3,002,316	2,973,600	7,295,400	16,838,640		

低温 卸売場	配送 センター	買荷保管 積込所	冷蔵庫	金融施設	福利厚生 施設
12,436,200	13,894,185	2,742,768	35,280,000	1,518,300	1,527,876
12,436,200	15,820,935	2,741,104	35,280,000	1,518,300	1,527,876

関連商品 売	事務所(乙)	駐車場	合計
465,696	2,268,000	10,617,600	136,218,081
465,696	2,268,000	10,426,500	137,952,067

青果部 営業日数 271日

水産物部 営業日数 273日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 7,614,738,000 円に対し、決算額 7,302,484,395 円(うち仮受消費税及び地方消費税 9,294,771 円)であり、収入率は 95.9%である。

収入の内訳は、医業収益 6,466,242,909 円、医業外収益 836,241,486 円となっている。

支 出

予算額 8,494,709,000 円に対し、決算額 7,984,511,829 円(うち仮払消費税及び地方消費税 72,240,130 円)であり、執行率は 94.0%である。

支出の内訳は、医業費用 7,551,918,604 円、医業外費用 419,763,921 円、特別損失 12,829,304 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 327,684,091 円の減である。これは、外来収益 168,353,327 円、入院収益 132,948,525 円、その他医業収益 26,382,239 円の減によるものである。

医業外収益は 15,432,486 円の増である。これは、県補助金 11,447,360 円、その他医業外収益 7,105,348 円の増が主なものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 500,080,396 円となっている。内訳は、給与費 158,810,510 円、材料費 109,136,256 円、経費 182,973,044 円、減価償却費 8,568,251 円、資産減耗費 24,703,890 円、研究研修費 15,888,445 円である。

医業外費用の不用額は 7,118,079 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,464,849 円、繰延勘定償却 503 円、保育所運営費 509,685 円、雑損失 566,418 円、消費税及び地方消費税 700 円、雑支出 4,575,924 円である。

特別損失の不用額は 2,898,696 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 2,897,696 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 595,656,000 円に対し、決算額 517,955,000 円であり、収入率は 87.0%である。
収入の内訳は、企業債 152,300,000 円、負担金補助金 365,655,000 円となっている。

支 出

予算額 980,764,000 円に対し、決算額 872,639,198 円(うち仮払消費税及び地方消費税 7,696,478 円)であり、執行率は 89.0%である。

支出の内訳は、建設改良費 161,626,092 円、企業債償還金 702,163,106 円、投資 8,850,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 354,684,198 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,696,478 円、過年度分損益勘定留保資金 346,987,720 円で補てんされている。

支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、108,124,802 円であり、建設改良費が主なものである。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,293,189,624 円に対し、総費用は 7,982,913,614 円で、差引 689,723,990 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 505,329,935 円(7.4%)の増、総費用も 260,808,550 円(3.4%)の増であり、純損失は 244,521,385 円(26.2%)の減である。なお、医業収支の損失は、1,022,518,025 円で、前年度に比べ 215,446,838 円の減となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 6,458,804,110 円で、前年度に比べ 477,135,964 円(8.0%)の増である。

これは、入院収益 319,131,541 円、外来収益 96,334,621 円、その他医業収益 61,669,802 円の増によるものである。

イ 医業外収益は 834,385,514 円で、前年度に比べ 28,193,971 円(3.5%)の増である。

これは、他会計負担金 13,520,000 円、県補助金 11,452,350 円、その他医業外収益 3,350,798 円の増、受取利息配当金 129,177 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 7,481,322,135 円で、前年度に比べ 261,689,126 円(3.6%)の増である。

これは、給与費 138,272,464 円、経費 71,032,081 円、材料費 55,082,032 円、研究研修費 5,441,697 円の増、減価償却費 7,524,045 円、資産減耗費 615,103 円の減によるものである。

また、医業費用の用途別構成は、給与費が 46.6%(前年度 46.4%)、材料費が 17.3%(同

17.1%)、経費が17.9%(同17.6%)、減価償却費11.5%(同12.0%)等となっている。

イ 医業外費用は488,762,175円で、前年度に比べ3,338,114円(0.7%)の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費11,689,453円、雑損失588,445円の減、保育所運営費5,871,972円、雑支出3,067,812円の増によるものである。

ウ 特別損失は12,829,304円で、前年度に比べ2,457,538円(23.7%)の増である。
これは、過年度損益修正損の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	22年度	21年度	20年度
人件費対医業収益比率	人件費	57.6	59.9	59.5
	医業収益			
医業収益対医業費用比率	医業収益	86.3	82.9	83.4
	医業費用			
医業外収益対医業外費用比率	医業外収益	170.7	163.8	173.9
	医業外費用			
総収益対総費用比率	総収益	91.4	87.9	89.0
	総費用			

- ・ 人件費対医業収益比率は前年度比で2.3ポイント減、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は前年度比で3.4ポイント増、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は前年度比で6.9ポイント増、医業外収益の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で3.5ポイント増、総収益の増加が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は17,453,737,856円で、前年度に比べ785,079,917円(4.3%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が88.4%(前年度88.8%)、流動資産が9.8%(同9.3%)、繰延勘定が1.8%(同1.9%)となっている。

ア 固定資産は15,431,769,490円で、前年度に比べ764,305,942円(4.7%)の減である。
これは、建物613,377,162円、器械及び備品106,167,894円、構築物40,992,736円、施設利用権12,618,150円の減、長期貸付金8,850,000円の増によるものである。

イ 流動資産は 1,714,566,952 円で、前年度に比べ 16,365,522 円(1.0%)の増である。
これは、未収金 87,233,903 円の増、現金預金 70,498,563 円、仮払金 192,069 円、貯蔵品 177,749 円の減によるものである。

未収金 1,090,161,736 円の内訳は、医業未収金 1,056,904,822 円(過年度未収金 62,825,221 円、本人負担分現年度未収金 58,628,993 円、保険請求分現年度未収金 890,764,543 円、交通事故他現年度未収金 44,686,065 円)、その他未収金 33,256,914 円である。

(2) 負債について

負債総額(固定負債はなく流動負債のみ)は 538,171,897 円で、前年度に比べ 88,852,179 円(19.8%)の増である。

これは、未払金 85,401,020 円、その他流動負債 2,763,959 円、未払消費税及び地方消費税 687,200 円の増によるものである。

未払金 503,488,787 円の内訳は、3 月分給与費、経費等の医業未払金 352,085,629 円と資産購入費等のその他未払金 151,403,158 円である。

(3) 資本について

資本総額は 16,915,565,959 円で、前年度に比べ 873,932,096 円(4.9%)の減である。

ア 資本金は 23,643,860,944 円で、前年度に比べ 184,208,106 円(0.8%)の減である。
これは、借入資本金 549,863,106 円の減、自己資本金 365,655,000 円の増によるものである。

なお、借入資本金 12,838,066,097 円は企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 813,832,800 円で、前年度と同額である。

ウ 繰越欠損金年度末残高 6,852,403,795 円と当年度純損失 689,723,990 円の合計 7,542,127,785 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

医療を取り巻く環境は、少子高齢化の進行や社会生活様式の多様化等から、生活習慣病、慢性疾患への医療需要が増加する等、疾病構造が大きく変化するとともに、医師をはじめとする医療スタッフの人材不足や医療制度改革に基づく診療報酬のマイナス改定により、多くの医療機関、特に自治体病院においては医業収益の伸び悩みや減益から厳しい医療環境となっている。

自治体病院は、地域の中核病院として一般医療のほか、高度、特殊、救急医療等の不採算部門における医療の提供が強く求められると同時に、企業としての経済性を発揮し、最少の費用で最良のサービスを提供する合理的かつ能率的な経営が求められている。

このような状況の中、総務省は「公立病院改革ガイドライン」を示し、「公立病院改革プラン」を自治体病院において策定し、経営改善・経営形態の見直し等を求めている。

また、医師不足の解消対策については、医師不足が深刻な県の大学医学部の定数増や病院勤務医の過重労働を解消するための勤務環境の整備等の対策を講じている。

平成22年度の診療報酬改定においては、診療報酬の総額をプラス0.19%と10年ぶりに引き上げをおこなった。

しかし、長引く景気低迷による受診抑制や医師不足による診療制限等から依然として病院事業の経営は厳しい状況にある。

このような中、平成22年度は、次の点に重点的に取り組み医療の提供に努めた。

医師の確保対策については、昨年度から引き続き、山梨大学、信州大学医局を随時訪問、インターネットを活用した医師募集、人材斡旋会社との紹介契約等に取り組み、平成21年度当初より3名増の57名の体制となった。

また、公募による常勤医の確保、基幹型病院としての臨床研修医の確保につなげる説明会に参加する等、情報発信に努めた。

新医師臨床研修制度への対応については、山梨大学から協力型研修医3名の受入れを行った。

看護師の確保対策については、病院見学会の充実や採用予定者説明会及び潜在看護師研修等、新たな取組を行うとともに、新卒者対象の採用試験3回に加え、有資格者を対象とした試験を10回行い、27名の採用を行った。

また、新たに創設した修学資金貸与制度は、ほぼ予定人数と同数の17名に貸与を行った。

市立甲府病院改革プランの推進に関しては、プラン目標と平成21年度実績の比較及び市立甲府病院経営協議会の点検・評価を受け、この結果を公表した。

改革プランの数値目標については、その乖離解消対策として病院幹部職員と各科・部門との意見交換会を実施し、今後の目標数値や取組事項等を検討した。その結果、実状を踏まえた改革プランの見直し案を策定し、市立甲府病院経営協議会の意見を得て最終の取りまとめを進めた。

収益確保に対する取組は、新規施設基準として、がん診療連携拠点病院加算等27項目を取得した。更にはDPC対象病院として収益を確保していくため、外部講師を招いて講演会を開催し、職員のDPC請求に対する意識の醸成に努めた。

次期医療情報システムの導入事業については、9月21日に新システムに移行し、稼働後は、システムが安定稼動するようSLA契約に基づく毎月のモニタリングを実施した。

また、24時間365日対応するヘルプデスクを設置する等、職員へのサポートも強化した。

地域がん診療連携拠点病院の指定については、4月1日に国から峡東医療圏も担当する医療機関としての指定を受けた。山梨県第3回緩和ケア研修会などを開催し、がん拠点病院として地域の関係機関との連携、質の高い医療が提供出来るよう努めた。

地域医療連携については、各医師会（甲府市、笛吹市、中巨摩）及び甲府市医師会のうち南部地区の班会と意見交換会を8回開催した。また、地域医療連携勉強会を3回開催し、開業医と協同して症例検討を行い、病診連携の強化に努めた。

医療安全対策については、医療の安全性を確保するため、医療安全管理室及び医療安全対策委員会を中心に、インシデント報告分析支援システムを活用したインシデント事例の収集・分析を行い、「誤薬防止マニュアル」を作成した。

また、病院職員の医療安全への対策研修として、7月には「医療者間のSBARを活用したコミュニケーション」について、11月には「内服・外用薬の誤薬を防ぐためのポイント」について、2月には「病院の電源及びハイリスク薬剤の管理」、「行政対象暴力への対応方法等に関する講演及び医療従事者等の暴漢対応訓練」、「医療安全推進と紛争予防」について研修会を開催した。

このような平成22年度の取組状況を踏まえ、次の事項について要望する。

- 病院改革プランについては、目標数値の見直しと具体的な取組を設定したところであり、今後はその改善策を確実に実行し、早期の経常収支の黒字化達成に向け努められたい。
- 未収金対策については、その回収に努めているところであり、今後、尚一層、受診当日に未収金を発生させないための具体的な手法を検討されたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	7,614,738,000	0	0
1 医業収益	6,793,927,000	0	0
1 入院収益	3,981,905,000	0	0
2 外来収益	2,052,751,000	0	0
3 その他医業収益	759,271,000	0	0
2 医業外収益	820,809,000	0	0
1 受取利息配当金	511,000	0	0
2 他会計負担金	767,217,000	0	0
3 県補助金	14,800,000	0	0
4 その他医業外収益	38,281,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	7,614,738,000	7,302,484,395	△ 312,253,605	95.9	100.0	100.0
	6,793,927,000	6,466,242,909	△ 327,684,091	95.2	89.2	88.5
	3,981,905,000	3,848,956,475	△ 132,948,525	96.7	52.3	52.7
	2,052,751,000	1,884,397,673	△ 168,353,327	91.8	27.0	25.8
	759,271,000	732,888,761	△ 26,382,239	96.5	10.0	10.0
	820,809,000	836,241,486	15,432,486	101.9	10.8	11.5
	511,000	131,778	△ 379,222	25.8	0.0	0.0
	767,217,000	764,476,000	△ 2,741,000	99.6	10.1	10.5
	14,800,000	26,247,360	11,447,360	177.3	0.2	0.4
	38,281,000	45,386,348	7,105,348	118.6	0.5	0.6
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰越額
1 病院事業費用	8,494,709,000	0	0	0	0
1 医業費用	8,051,999,000	0	0	0	0
1 給与費	3,879,078,000	0	0	0	0
2 材料費	1,488,948,000	0	0	0	0
3 経費	1,680,621,000	0	0	0	0
4 減価償却費	925,302,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	37,300,000	0	0	0	0
6 研究研修費	40,750,000	0	0	0	0
2 医業外費用	426,882,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	275,222,000	0	0	0	0
2 繰延勘定償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	34,408,000	0	0	0	0
4 雑損失	1,564,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	5,591,000	0	0	0	0
6 雑支出	72,957,000	0	0	0	0
3 特別損失	15,728,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	15,727,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による額 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
8,494,709,000	7,984,511,829	0	510,197,171	94.0	100.0	100.0
8,051,999,000	7,551,918,604	0	500,080,396	93.8	94.8	94.6
3,879,078,000	3,720,267,490	0	158,810,510	95.9	45.7	46.6
1,488,948,000	1,379,811,744	0	109,136,256	92.7	17.5	17.3
1,680,621,000	1,497,647,956	0	182,973,044	89.1	19.8	18.8
925,302,000	916,733,749	0	8,568,251	99.1	10.9	11.5
37,300,000	12,596,110	0	24,703,890	33.8	0.4	0.2
40,750,000	24,861,555	0	15,888,445	61.0	0.5	0.3
426,882,000	419,763,921	0	7,118,079	98.3	5.0	5.3
275,222,000	273,757,151	0	1,464,849	99.5	3.2	3.4
37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.5
34,408,000	33,898,315	0	509,685	98.5	0.4	0.4
1,564,000	997,582	0	566,418	63.8	0.0	0.0
5,591,000	5,590,300	0	700	100.0	0.1	0.1
72,957,000	68,381,076	0	4,575,924	93.7	0.9	0.9
15,728,000	12,829,304	0	2,898,696	81.6	0.2	0.2
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
15,727,000	12,829,304	0	2,897,696	81.6	0.2	0.2
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額に係る財 源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	595,656,000	0	0	0
1 企業債	230,000,000	0	0	0
1 企業債	230,000,000	0	0	0
2 負担金補助金	365,655,000	0	0	0
1 他会計負担金	365,655,000	0	0	0
3 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 予 算	正 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定による繰 越 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源 充 当 額
1 資本的支出	980,764,000	0	0	0	0	0
1 建設改良費	269,000,000	0	0	0	0	0
1 資産購入費	266,000,000	0	0	0	0	0
2 建物工事費	3,000,000	0	0	0	0	0
2 企業債償還金	702,164,000	0	0	0	0	0
1 企業債償還金	702,164,000	0	0	0	0	0
3 投資	9,600,000	0	0	0	0	0
1 長期貸付金	9,600,000	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	595,656,000	517,955,000	△ 77,701,000	87.0	100.0	100.0
	230,000,000	152,300,000	△ 77,700,000	66.2	38.6	29.4
	230,000,000	152,300,000	△ 77,700,000	66.2	38.6	29.4
	365,655,000	365,655,000	0	100.0	61.4	70.6
	365,655,000	365,655,000	0	100.0	61.4	70.6
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	980,764,000	872,639,198	0	0	108,124,802	89.0	100.0	100.0
	269,000,000	161,626,092	0	0	107,373,908	60.1	27.4	18.5
	266,000,000	161,626,092	0	0	104,373,908	60.8	27.1	18.5
	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.0	0.3	0.0
	702,164,000	702,163,106	0	0	894	100.0	71.6	80.5
	702,164,000	702,163,106	0	0	894	100.0	71.6	80.5
	9,600,000	8,850,000	0	0	750,000	92.2	1.0	1.0
	9,600,000	8,850,000	0	0	750,000	92.2	1.0	1.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に 対する比率
	平成22年度		平成21年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	7,481,322,135	93.7	7,219,633,009	93.5	103.6
給与費	3,719,113,682	46.6	3,580,841,218	46.4	103.9
材料費	1,379,158,080	17.3	1,324,076,048	17.1	104.2
経費	1,429,913,701	17.9	1,358,881,620	17.6	105.2
減価償却費	916,733,749	11.5	924,257,794	12.0	99.2
資産減耗費	12,596,110	0.1	13,211,213	0.2	95.3
研究研修費	23,806,813	0.3	18,365,116	0.2	129.6
医業外費用	488,762,175	6.1	492,100,289	6.4	99.3
支払利息及び企業 債取扱諸費	273,757,151	3.4	285,446,604	3.7	95.9
繰延勘定償却	37,139,497	0.5	37,139,497	0.5	100.0
保育所運営費	32,284,614	0.4	26,412,642	0.3	122.2
雑損失	967,622	0.0	1,556,067	0.0	62.2
雑支出	144,613,291	1.8	141,545,479	1.8	102.2
特別損失	12,829,304	0.2	10,371,766	0.1	123.7
過年度損益修正損	12,829,304	0.2	10,371,766	0.1	123.7
小 計	7,982,913,614	100.0	7,722,105,064	100.0	103.4
合 計	7,982,913,614	100.0	7,722,105,064	100.0	103.4

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	15,431,769,490	88.4	16,196,075,432	88.8	95.3
有形固定資産	15,344,937,339	87.9	16,105,475,131	88.3	95.3
土 地	4,124,545,035	23.6	4,124,545,035	22.6	100.0
建 物	9,818,975,274	56.2	10,432,352,436	57.2	94.1
構 築 物	376,857,468	2.2	417,850,204	2.3	90.2
器械及び備品	1,023,955,179	5.9	1,130,123,073	6.2	90.6
車 両	604,383	0.0	604,383	0.0	100.0
無形固定資産	77,907,991	0.4	90,526,141	0.5	86.1
電話加入権	2,199,088	0.0	2,199,088	0.0	100.0
施設利用権	75,708,903	0.4	88,327,053	0.5	85.7
投 資	8,924,160	0.1	74,160	0.0	12033.7
長期貸付金	8,850,000	0.1	0	0.0	—
その他投資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
流 動 資 産	1,714,566,952	9.8	1,698,201,430	9.3	101.0
現金預金	511,219,216	2.9	581,717,779	3.2	87.9
未 収 金	1,090,161,736	6.3	1,002,927,833	5.5	108.7
貯 蔵 品	111,110,982	0.6	111,288,731	0.6	99.8
仮 払 金	2,075,018	0.0	2,267,087	0.0	91.5
繰 延 勘 定	307,401,414	1.8	344,540,911	1.9	89.2
控除対象外消費税	307,401,414	1.8	344,540,911	1.9	89.2
合 計	17,453,737,856	100.0	18,238,817,773	100.0	95.7

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)				前年度に対する比率
	平成22年度		平成21年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
流 動 負 債	538,171,897	3.1	449,319,718	2.5	119.8
未払金	503,488,787	2.9	418,087,767	2.3	120.4
その他流動負債	31,546,110	0.2	28,782,151	0.2	109.6
未払消費税及び地方消費税	3,137,000	0.0	2,449,800	0.0	128.1
資 本 金	23,643,860,944	135.5	23,828,069,050	130.6	99.2
自己資本金	10,805,794,847	61.9	10,440,139,847	57.2	103.5
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0
組入資本金	330,198,000	1.9	330,198,000	1.8	100.0
繰入資本金	10,470,707,497	60.0	10,105,052,497	55.4	103.6
借入資本金	12,838,066,097	73.6	13,387,929,203	73.4	95.9
企業債	12,838,066,097	73.6	13,387,929,203	73.4	95.9
剰 余 金	△ 6,728,294,985	△ 38.6	△ 6,038,570,995	△ 33.1	111.4
資本剰余金	813,832,800	4.6	813,832,800	4.5	100.0
国県補助金	805,610,000	4.6	805,610,000	4.4	100.0
受贈財産評価額	8,222,800	0.0	8,222,800	0.0	100.0
欠 損 金	7,542,127,785	△ 43.2	6,852,403,795	△ 37.6	110.1
当年度未処理欠損金	7,542,127,785	△ 43.2	6,852,403,795	△ 37.6	110.1
繰越欠損金年度末残高	6,852,403,795	△ 39.3	5,918,158,420	△ 32.4	115.8
当年度純損失	689,723,990	△ 3.9	934,245,375	△ 5.1	73.8
合 計	17,453,737,856	100.0	18,238,817,773	100.0	95.7

別表 4

経営分析

分析項目	算式	単位	22年度	21年度	20年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	88.4	88.8	87.9
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	9.8	9.3	10.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	73.5	73.4	71.9
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	3.1	2.5	2.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	23.4	24.1	25.9
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	130.5	131.8	135.0
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	30.5	31.8	35.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	378.5	368.0	339.2
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.2	91.0	89.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	318.6	377.9	459.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	297.6	352.7	431.3
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	95.0	129.5	225.4
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	328.0	314.4	285.9
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.6	1.4	1.2
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.4	0.4	0.4
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	3.8	3.5	3.2
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	16.0	13.7	8.7
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.1	6.1	7.2
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	12.3	11.7	11.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	91.4	87.9	89.0
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	86.3	82.9	83.4

※分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※他施設 平均値	分 析
77.9	前年度比で0.4ポイント減で、減価償却費を毎年執行していることが主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で10.9ポイント高く、減価償却中の資産が多いことが主な要因である。
20.4	前年度比で0.5ポイント増で、収益増により流動資産の増加が主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で11.1ポイント低く、現金預金が他施設より少ないことが主な要因である。
56.0	前年度比で0.1ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは長期的な借入額の増加が主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で17.4ポイント高く、借入資本金が他施設より多いことが主な要因である。
9.0	前年度比で0.6ポイントの増で、電子カルテ導入や給料の改定、収益増による材料費の支出の増加が主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で6.5ポイント低く、企業債の未償還額が多く、借入資本金が他施設より多いことが主な要因である。
31.5	前年度比で0.7ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは欠損金が増加していることが主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で7.4ポイント低く、借入資本金が他施設より多いことが主な要因である。
187.2	前年度比で1.3ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは固定資産の減価償却による総資産の減少が主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で55.4ポイント低く、借入資本金が多く負債総額が高いことが主な要因である。
87.2	前年度比で1.3ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは欠損金の増による自己資本の減少が主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で55.4ポイント低く、借入資本金が多く負債総額が高いことが主な要因である。
175.1	前年度比で10.5ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは欠損金の増による自己資本の減少が主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で192.9ポイント高く、固定資産が他施設より多いことが主な要因である。
86.4	前年度比で0.2ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。比率は100%以下で経営の安全性は担保されている。平成21年度値と他施設平均値との比較で4.6ポイント高く、固定資産が他施設より多いことが主な要因である。
372.0	前年度比で59.3ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは流動負債の増加が主な要因である。比率は200%以上で経営の安全性は担保されている。平成21年度値と他施設平均値との比較で5.9ポイント高く、流動負債が他施設より少ないことが主な要因である。
359.6	前年度比で55.1ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは流動負債の増加が主な要因である。比率は100%以上で経営の安全性は担保されている。平成21年度値と他施設平均値との比較で6.9ポイント低く、現金預金が他施設より少ないことが主な要因である。
176.9	前年度比で34.5ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは流動負債の増加が主な要因である。比率は20%以上で経営の安全性は担保されている。平成21年度値と他施設平均値との比較で47.4ポイント低く、現金預金が他施設より少ないことが主な要因である。
123.0	前年度比で13.6ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で191.4ポイント高く、建物・医療機器への投資が高いことが主な要因である。
0.4	前年度比で0.2回増で、回転率の増加傾向にあるのは欠損金の増に伴う自己資本の減少と医業収益の増加が主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で1.0回高い。
0.8	前年度比で数値に変動はなく、回転率が低い傾向は固定資産として所有する施設・医療機器等の投資効果を検討する必要がある。ただし、医業収益の増と固定資産の減価償却費を毎年執行していくため、今後の数値は上がっていくことが見込まれる。平成21年度値と他施設平均値との比較で0.4回低く、固定資産が他施設より多いことが主な要因である。
3.8	前年度比で0.3回増で、回転率が増加傾向にあるのは医業収益の増加が主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で0.3回低く、医業収益が他施設より少ないことが主な要因である。
—	前年度比で2.3回増で、回転率が増加傾向にあるのは平均現金預金の減少と当年度支出額の増加が主な要因である。現金預金のやり繰り(キャッシュフロー)を計画的に行うことが必要である。
6.1	前年度比で数値に変動はなく、医業未収金が増加するとともに医業収益が増加していることが主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で数値に違いはない。
42.6	前年度比で0.6回増で、当年度消費額の増加が主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で30.9回低く、貯蔵品が多いことが主な要因である。
95.6	前年度比で3.5ポイント増で、総費用の増加に比べ総収益の増加が大きいことが主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で7.7ポイント低く、総収益が他施設より少ないことが主な要因である。
91.1	前年度比で3.4ポイント増で、医業費用の増加に比べ医業収益の増加が大きいことが主な要因である。平成21年度値と他施設平均値との比較で8.2ポイント低く、408床規模の病院としては、医業収益、医業費用ともに低い傾向にある。

※他施設・・・平成21年度地方公営企業年鑑に掲載されている病院施設のうち、病床数が300～499床で一般病床数/総病床数が50%以上の94施設（平成21年度実績）

別表 5

業務実績比較表

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
年度末病床数 (床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	194,225	203,505	230,873
	延入院患者数 B (人)	92,424	91,765	102,711
	計 (人)	286,649	295,270	333,584
一日 平均	外来患者数 (人)	799	841	950
	入院患者数 (人)	253	251	281
	計 (人)	1,052	1,092	1,231
病床利用率 (%)		63.0	62.5	70.0
入院外来患者比率A/B (%)		210.1	221.8	224.8
職員数 (人)		488	478	501
患者1人当り費用 (医業) (円)		26,099	24,451	22,206
患者1人当り収益 (医業) (円)		22,532	20,258	18,519
外来患者1人当り診療収入 (円)		9,698	8,783	8,200
入院患者1人当り診療収入 (円)		41,644	38,465	35,991

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区 分		平 成 22 年度	平 成 21 年度	平 成 20 年度
延患 入者 院数	一般病床	92,424	91,765	102,711
	感染病床	0	0	0
	計	92,424	91,765	102,711
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	25,274	27,686	29,597
	神経内科	7,956	7,611	6,122
	小 児 科	7,132	6,970	7,321
	外 科	13,341	13,852	15,951
	整形外科	15,624	11,674	18,319
	皮膚科	767	1,619	1,413
	泌尿器科	7,216	7,730	8,752
	産婦人科	7,152	6,566	6,520
	眼 科	343	650	1,334
	耳鼻咽喉科	2,725	2,879	3,192
	形成外科	532	415	533
	麻 醉 科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	3,893	3,669	3,293
	歯科口腔外科	469	444	364
精 神 科	—	—	—	
計	92,424	91,765	102,711	

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		平 成 22 年度	平 成 21 年度	平 成 20 年度
延患 外者 来数	新 患	8,450	8,320	8,568
	再 来	185,775	195,185	222,305
	計	194,225	203,505	230,873
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	45,921	48,016	54,219
	神経内科	8,030	7,023	7,900
	小 児 科	13,665	14,407	13,681
	外 科	17,637	18,627	19,977
	整形外科	26,359	30,885	46,121
	皮膚科	7,830	9,581	9,922
	泌尿器科	14,256	13,616	13,711
	産婦人科	20,848	20,241	20,478
	眼 科	7,781	10,140	12,215
	耳鼻咽喉科	8,104	9,087	9,865
	形成外科	4,410	2,930	3,554
	麻 醉 科	779	805	1,412
	放射線科	11,189	10,465	9,995
	脳神経外科	2,591	2,611	2,544
	歯科口腔外科	4,744	5,015	5,245
精 神 科	81	56	34	
計	194,225	203,505	230,873	

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,175,586,000 円に対し、決算額 5,822,646,119 円（うち仮受消費税及び地方消費税 168,323,001 円）であり、収入率は 94.3%である。

収入の内訳は、営業収益 4,283,668,827 円、営業外収益 1,457,779,746 円、特別利益 81,197,546 円となっている。

支 出

予算額 6,175,586,000 円に対し、決算額 5,794,522,915 円（うち仮払消費税及び地方消費税 52,214,156 円）であり、執行率は 93.8%である。

支出の内訳は、営業費用 3,985,727,493 円、営業外費用 1,796,862,563 円、特別損失 11,932,859 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 25,506,827 円の増である。これは、下水道使用料 32,137,281 円、その他営業収益 217,891 円の増、他会計負担金 4,497,000 円、貸付金元金収入 1,948,927 円、コンポスト汚泥売却収入 402,418 円の減によるものである。

営業外収益は 378,471,254 円の減である。これは、他会計補助金 378,649,000 円、受取利息 261,133 円の減、雑収益 438,879 円の増によるものである。

特別利益は 24,546 円の増である。これは、過年度損益修正益 25,246 円、その他特別利益 300 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 304,471,507 円である。内訳は、管渠費 40,327,769 円、ポンプ場費 1,284,440 円、終末処理場管理費 14,992,716 円、総係費 241,019,768 円、減価償却費 2,824,581 円、資産減耗費 4,021,233 円、その他営業費用 1,000 円である。

営業外費用の不用額は 70,439,437 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 53,213,944 円、消費税及び地方消費税 17,130,300 円、雑支出 95,193 円である。

特別損失の不用額は 6,152,141 円で、内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 6,151,141 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 6,946,298,000 円に対し、決算額 5,296,108,699 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 79,373,189 円、仮受消費税及び地方消費税 872,447 円）であり、収入率は 76.2%である。収入の内訳は、企業債 2,922,300,000 円、補助金 2,265,298,050 円、工事負担金 90,469,186 円、その他資本収入 18,041,463 円となっている。

支 出

予算額 9,664,010,000 円に対し、決算額 7,618,019,608 円（うち仮払消費税及び地方消費税 112,873,588 円）であり、執行率 78.8%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,760,676,760 円、企業債償還金 4,625,676,184 円、長期借入金償還金 231,666,664 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,321,910,909 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,627,952 円、減債積立金 859,247 円、過年度分損益勘定留保資金 238,755,332 円及び当年度分損益勘定留保資金 2,049,668,378 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 1,156,500,000 円、補助金 621,786,000 円、工事負担金 3,320,000 円、合計 1,781,606,000 円が、支出では、建設改良費 1,898,057,000 円が、前年度から繰越されたものである。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 1,015,340,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,650,189,301 円の減である。これは、企業債 1,649,300,000 円、補助金 2,367,950 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、工事負担金 1,479,186 円、その他資本収入 463 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、1,030,650,392 円である。内訳は、建設改良費 1,030,648,240 円、企業債償還金 1,816 円、長期借入金償還金 336 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,654,323,118 円に対し、総費用は 5,653,439,059 円で、差引 884,059 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 28,388,386 円(0.5%)の減、総費用も 28,413,198 円(0.5%)の減であり、純利益は、24,812 円(2.9%)の増となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,115,649,693 円で、前年度に比べ 85,029,267 円(2.1%)の増である。
これは、下水道使用料 83,600,651 円、貸付金元金収入 994,514 円、コンポスト汚泥売却収入 478,061 円、その他営業収益 214,041 円の増、他会計負担金 258,000 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 1,457,477,125 円で、前年度に比べ 109,921,347 円(7.0%)の減である。
これは、他会計補助金 104,058,000 円、雑収益 5,644,602 円、受取利息 218,745 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 81,196,300 円で、前年度に比べ 3,496,306 円(4.1%)の減である。
これは、その他特別利益 3,509,604 円の減、過年度損益修正益 13,298 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 3,934,080,701 円で、前年度に比べ 97,614,297 円(2.5%)の増である。
これは、総係費 74,063,056 円、減価償却費 35,482,926 円、管渠費 18,091,055 円、ポンプ場費 145,378 円の増、資産減耗費 25,546,320 円、終末処理場管理費 4,621,798 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 1,707,992,863 円で、前年度に比べ 126,980,077 円(6.9%)の減である。
これは、支払利息 127,643,735 円の減、雑支出 663,658 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 11,365,495 円で、前年度に比べ 952,582 円(9.1%)の増である。
これは、全て過年度損益修正損の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	22年度	21年度	20年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.3	8.6	7.1
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.6	105.1	101.8
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	85.3	85.4	96.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0

- ・ 人件費対営業収益比率は前年度比で 0.3 ポイント減、職員数の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 0.5 ポイント減、営業費用の増加が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 0.1 ポイント減、営業外収益の減分が多いことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は数値の変動がない。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は138,439,328,509円で、前年度に比べ419,718,188円(0.3%)の増である。また、資産の構成は、固定資産が98.8%(前年度99.0%)、流動資産が1.2%(同1.0%)となっている。

ア 固定資産は136,762,914,599円で、前年度に比べ82,533,022円(0.1%)の増である。これは、機械及び装置223,483,829円、構築物52,215,626円、土地3,044,571円、工具器具及び備品1,028,227円の増、建物102,314,828円、建設仮勘定94,810,659円、車両運搬具113,744円の減によるものである。

イ 流動資産は1,676,413,910円で、前年度に比べ337,185,166円(25.2%)の増である。これは、現金預金525,288,574円の増、未収金138,293,408円、前払金49,810,000円の減によるものである。また、未収金965,570,333円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金444,374,626円、雑収益の営業外未収金101,545円、工事負担金等のその他未収金が477,504,913円、未賦課未収金43,589,249円である。

(2) 負債について

負債総額は1,545,542,950円で、前年度に比べ357,068,026円(30.0%)の増である。

ア 固定負債は474,306,931円で、前年度に比べ262,528,074円(124.0%)の増である。これは、主に企業債の増によるものである。

イ 流動負債は1,071,236,019円で、前年度に比べ94,539,952円(9.7%)の増である。これは、未払金94,855,029円の増、その他流動負債315,077円の減によるものである。また、未払金1,068,982,910円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金461,353,918円、管渠建設費等のその他未払金607,628,992円である。

(3) 資本について

資本総額は136,893,785,559円で、前年度に比べ62,650,162円(0.1%)の増である。

ア 資本金は68,394,030,809円で、前年度に比べ2,196,697,369円(3.1%)の減である。これは、借入資本金の企業債1,965,889,952円、他会計長期借入金231,666,664円の減、自己資本金859,247円の増によるものである。

イ 資本剰余金は68,498,870,691円で、前年度に比べ2,259,322,719円(3.4%)の増である。これは、一般会計補助金1,378,676,196円、国庫補助金704,128,798円、負担金102,650,154円、受贈財産評価額73,867,571円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は884,059円で、前年度に比べ24,812円(2.9%)の増である。

これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 884,059 円については、全額を減債積立金へ積立てる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成22年度は、将来の上下水道事業のあるべき姿と目指す方向性を明らかにするため策定した中長期計画「甲府市上下水道事業経営計画2008」の3年目に当り、①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理体制の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境に配慮した事業推進の5項目の経営方針に基づき、施設の機能向上を図る建設改良事業として、浄化センター施設の受変電設備、汚泥掻寄機更新工事等並びに、危機管理対策事業として、雨水管渠整備による浸水対策、下水管渠及び浄化施設の耐震化工事等を実施するとともに、新たな上下水道料金システム導入等に努めた。

また、下水道事業の使命である市民財産の確保や公共水域の水質保全等に向けて、未接続世帯の解消や未収金の縮減による更なる財源の確保とともに、不明水対策や終末処理場維持管理費の節減等を実施し、経営の健全化、効率化等、経営基盤の強化に取り組んだ。

このような平成22年度の取組状況を踏まえ、次の事項について要望する。

- 有収率の向上については、今後も雨水浸入対策や劣化度の高い箇所における管更生工事を行うとともに、実施した対策の成果を検証されたい。また、未接続家屋の解消については、阻害要因別の理由に応じた適切な相談、指導等に努められたい。
- 下水道管の耐震化については、東日本大震災を教訓とし、液状化による下水道管渠の浮上防止策等、実態に対応した事業の積極的な展開に努められたい。
- 未賦課未収金については、時効により消滅する不納欠損額の削減に向け、個別具体の滞納状況を的確に把握し、その整理に努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	6,119,951,000	55,635,000	0
1 営業収益	4,258,162,000	0	0
1 下水道使用料	3,491,972,000	0	0
2 他会計負担金	754,497,000	0	0
3 貸付金元金収入	4,286,000	0	0
4 コンポスト汚泥売却収入	7,087,000	0	0
5 その他営業収益	320,000	0	0
2 営業外収益	1,836,251,000	0	0
1 受取利息	500,000	0	0
2 他会計補助金	1,827,591,000	0	0
3 雑収益	8,160,000	0	0
3 特別利益	25,538,000	55,635,000	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	25,536,000	55,635,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる支 出額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰 越額
1 下水道事業費用	6,119,951,000	55,635,000	0	0	0
1 営業費用	4,234,564,000	55,635,000	0	0	0
1 管渠費	295,057,000	0	292,000	0	0
2 ポンプ場費	11,405,000	0	28,000	0	0
3 終末処理場管理費	748,196,000	0	2,554,000	0	0
4 総係費	641,561,000	55,635,000	△ 4,640,000	0	0
5 減価償却費	2,524,532,000	0	1,766,000	0	0
6 資産減耗費	13,812,000	0	0	0	0
7 その他営業費用	1,000	0	0	0	0
2 営業外費用	1,867,302,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,755,443,000	0	△ 3,000	0	0
2 消費税及び地方消費税	106,000,000	0	0	0	0
3 雑支出	5,859,000	0	3,000	0	0
3 特別損失	18,085,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	18,084,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
6,175,586,000	5,822,646,119	△ 352,939,881	94.3	100.0	100.0
4,258,162,000	4,283,668,827	25,506,827	100.6	69.0	73.6
3,491,972,000	3,524,109,281	32,137,281	100.9	56.5	60.5
754,497,000	750,000,000	△ 4,497,000	99.4	12.2	12.9
4,286,000	2,337,073	△ 1,948,927	54.5	0.1	0.0
7,087,000	6,684,582	△ 402,418	94.3	0.1	0.1
320,000	537,891	217,891	168.1	0.0	0.0
1,836,251,000	1,457,779,746	△ 378,471,254	79.4	29.7	25.0
500,000	238,867	△ 261,133	47.8	0.0	0.0
1,827,591,000	1,448,942,000	△ 378,649,000	79.3	29.6	24.9
8,160,000	8,598,879	438,879	105.4	0.1	0.1
81,173,000	81,197,546	24,546	100.0	1.3	1.4
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	26,246	25,246	著大	0.0	0.0
81,171,000	81,171,300	300	100.0	1.3	1.4

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,175,586,000	5,794,522,915	0	381,063,085	93.8	100.0	100.0
4,290,199,000	3,985,727,493	0	304,471,507	92.9	69.5	68.8
295,349,000	255,021,231	0	40,327,769	86.3	4.8	4.4
11,433,000	10,148,560	0	1,284,440	88.8	0.2	0.2
750,750,000	735,757,284	0	14,992,716	98.0	12.2	12.7
692,556,000	451,536,232	0	241,019,768	65.2	11.2	7.8
2,526,298,000	2,523,473,419	0	2,824,581	99.9	40.9	43.5
13,812,000	9,790,767	0	4,021,233	70.9	0.2	0.2
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,867,302,000	1,796,862,563	0	70,439,437	96.2	30.2	31.0
1,755,440,000	1,702,226,056	0	53,213,944	97.0	28.4	29.4
106,000,000	88,869,700	0	17,130,300	83.8	1.7	1.5
5,862,000	5,766,807	0	95,193	98.4	0.1	0.1
18,085,000	11,932,859	0	6,152,141	66.0	0.3	0.2
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
18,084,000	11,932,859	0	6,151,141	66.0	0.3	0.2

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費遡次 繰越額に係る 財源充当額
1 資 本 的 収 入	5,164,692,000	0	1,781,606,000	0
1 企 業 債	3,415,100,000	0	1,156,500,000	0
1 下水道事業債	2,359,500,000	0	1,156,500,000	0
2 特別措置債	1,055,600,000	0	0	0
2 補 助 金	1,645,880,000	0	621,786,000	0
1 国庫補助金	613,471,000	0	621,786,000	0
2 他会計補助金	1,032,409,000	0	0	0
3 工事負担金	85,670,000	0	3,320,000	0
1 受益者負担金	77,523,000	0	0	0
2 その他工事負担金	8,147,000	0	3,320,000	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 その他資本的収入	18,041,000	0	0	0
1 その他資本的収入	18,041,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費遡次 繰越額
1 資 本 的 支 出	7,765,953,000	0	0	1,898,057,000	0
1 建設改良費	2,908,608,000	0	0	1,898,057,000	0
1 管渠建設費	2,220,267,000	0	0	1,494,342,000	0
2 処理場建設費	672,405,000	0	0	403,715,000	0
3 建設諸費	15,936,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	4,625,678,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	4,625,678,000	0	0	0	0
3 長期借入金償還金	231,667,000	0	0	0	0
1 他会計長期借入金償還金	231,667,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
6,946,298,000	5,296,108,699	△ 1,650,189,301	76.2	100.0	100.0
4,571,600,000	2,922,300,000	△ 1,649,300,000	63.9	65.8	55.2
3,516,000,000	1,866,700,000	△ 1,649,300,000	53.1	50.6	35.2
1,055,600,000	1,055,600,000	0	100.0	15.2	19.9
2,267,666,000	2,265,298,050	△ 2,367,950	99.9	32.6	42.8
1,235,257,000	850,298,050	△ 384,958,950	68.8	17.8	16.1
1,032,409,000	1,415,000,000	382,591,000	137.1	14.9	26.7
88,990,000	90,469,186	1,479,186	101.7	1.3	1.7
77,523,000	83,860,980	6,337,980	108.2	1.1	1.6
11,467,000	6,608,206	△ 4,858,794	57.6	0.2	0.1
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
18,041,000	18,041,463	463	100.0	0.3	0.3
18,041,000	18,041,463	463	100.0	0.3	0.3

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
9,664,010,000	7,618,019,608	1,015,340,000	0	1,030,650,392	78.8	100.0	100.0
4,806,665,000	2,760,676,760	1,015,340,000	0	1,030,648,240	57.4	49.7	36.2
3,714,609,000	2,122,723,545	724,840,000	0	867,045,455	57.1	38.4	27.9
1,076,120,000	627,052,957	290,500,000	0	158,567,043	58.3	11.1	8.2
15,936,000	10,900,258	0	0	5,035,742	68.4	0.2	0.1
4,625,678,000	4,625,676,184	0	0	1,816	100.0	47.9	60.7
4,625,678,000	4,625,676,184	0	0	1,816	100.0	47.9	60.7
231,667,000	231,666,664	0	0	336	100.0	2.4	3.0
231,667,000	231,666,664	0	0	336	100.0	2.4	3.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前 年 度 に 対 する 比 率
	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下 水 道 事 業 費 用	5,653,439,059	100.0	5,681,852,257	100.0	99.5
営 業 費 用	3,934,080,701	69.6	3,836,466,404	67.5	102.5
管渠費	248,478,602	4.4	230,387,547	4.1	107.9
ポンプ場費	10,068,917	0.2	9,923,539	0.2	101.5
終末処理場管理費	704,019,800	12.5	708,641,598	12.5	99.3
総係費	438,249,196	7.7	364,186,140	6.4	120.3
減価償却費	2,523,473,419	44.6	2,487,990,493	43.8	101.4
資産減耗費	9,790,767	0.2	35,337,087	0.6	27.7
営 業 外 費 用	1,707,992,863	30.2	1,834,972,940	32.3	93.1
支払利息	1,702,226,056	30.1	1,829,869,791	32.2	93.0
雑支出	5,766,807	0.1	5,103,149	0.1	113.0
特 別 損 失	11,365,495	0.2	10,412,913	0.2	109.1
過年度損益修正損	11,365,495	0.2	10,412,913	0.2	109.1
小 計	5,653,439,059	100.0	5,681,852,257	100.0	99.5
当年度純利益	884,059	0.0	859,247	0.0	102.9
合 計	5,654,323,118	100.0	5,682,711,504	100.0	99.5

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前 年 度 に 対 す る 比 率
	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 収 益	5,654,323,118	100.0	5,682,711,504	100.0	99.5	
営 業 収 益	4,115,649,693	72.8	4,030,620,426	70.9	102.1	
下水道使用料	3,356,408,455	59.4	3,272,807,804	57.6	102.6	
他会計負担金	750,000,000	13.3	750,258,000	13.2	100.0	
貸付金元金収入	2,337,073	0.0	1,342,559	0.0	174.1	
コンポスト汚泥 売却収入	6,366,274	0.1	5,888,213	0.1	108.1	
その他営業収益	537,891	0.0	323,850	0.0	166.1	
営 業 外 収 益	1,457,477,125	25.8	1,567,398,472	27.6	93.0	
受取利息	238,867	0.0	457,612	0.0	52.2	
他会計補助金	1,448,942,000	25.6	1,553,000,000	27.3	93.3	
雑収益	8,296,258	0.2	13,940,860	0.2	59.5	
特 別 利 益	81,196,300	1.4	84,692,606	1.5	95.9	
過年度損益修正益	25,000	0.0	11,702	0.0	213.6	
その他特別利益	81,171,300	1.4	84,680,904	1.5	95.9	
合 計	5,654,323,118	100.0	5,682,711,504	100.0	99.5	

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成22年度		平成21年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 資 産	136,762,914,599	98.8	136,680,381,577	99.0	100.1
有形固定資産	136,762,914,599	98.8	136,680,381,577	99.0	100.1
土地	1,847,926,815	1.3	1,844,882,244	1.3	100.2
建物	3,391,861,270	2.5	3,494,176,098	2.5	97.1
構築物	121,008,240,731	87.4	120,956,025,105	87.6	100.0
機械及び装置	10,192,234,025	7.4	9,968,750,196	7.2	102.2
車両運搬具	9,215,070	0.0	9,328,814	0.0	98.8
工具器具及び備品	5,615,527	0.0	4,587,300	0.0	122.4
建設仮勘定	307,821,161	0.2	402,631,820	0.3	76.5
流 動 資 産	1,676,413,910	1.2	1,339,228,744	1.0	125.2
現金預金	654,803,577	0.5	129,515,003	0.1	著増
未収金	965,570,333	0.7	1,103,863,741	0.8	87.5
前払金	56,040,000	0.0	105,850,000	0.1	52.9
合 計	138,439,328,509	100.0	138,019,610,321	100.0	100.3

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	22年度	21年度	20年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.8	99.0	98.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.2	1.0	1.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	49.4	51.0	52.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	0.8	0.7	1.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	49.8	48.3	46.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	198.4	205.0	211.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本+借入資本+剰余金}} \times 100$	%	99.6	99.7	99.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	156.5	137.1	125.2
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	151.3	126.3	121.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	61.1	13.3	49.1
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	9.4	9.2	10.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.03	0.03	0.03
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.7	2.5	2.2
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.0	3.7	3.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	104.6	105.1	101.8
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	128,614	122,140	116,108
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,789	5,619	5,554
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費+企業債利息+借入金利息}}{\text{有収水量}}$ (雨水除く)	円	97.6	101.0	101.6

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
97.9	前年度比で0.2ポイント減で、建設改良事業により固定資産総額は増加したが、下水道使用料等による営業収益の増加により流動資産を含めた資産合計が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で1.1ポイント高い。
2.1	前年度比で0.2ポイント増で、下水道使用料等による営業収益の増加により現金預金の流動資産が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で1.1ポイント低い。
45.1	前年度比で1.6ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは、企業債の借入により固定負債は増加しているが、組入資本金及び企業債借入による借入資本金、建設改良事業に伴う国庫補助金、一般会計補助金による剰余金を含めた負債資本合計が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で5.9ポイント高い。
1.0	前年度比で0.1ポイント増で、建設改良事業に係る工事請負費、補償費等未払金及び預り金等の増加により流動負債が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で0.3ポイント低い。
53.9	前年度比で1.5ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは、毎年度の利益剰余金処分による組入資本金の増加、建設改良事業に伴う企業債の借入れにより資本剰余金の増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で5.6ポイント低い。
181.7	前年度比で6.6ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは建設改良事業により固定資産合計は年々増加しているが、毎年度の利益剰余金処分による組入資本金、資本剰余金の増加により自己資本総額が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で23.3ポイント高い。
98.9	前年度比で0.1ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは建設改良事業により固定資産合計は年々増加しているが、毎年度の利益剰余金処分による組入資本金、資本剰余金の増加、固定負債が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で0.8ポイント高い。
210.0	前年度比で19.4ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは下水道使用料等による営業収益が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で72.9ポイント低い。
201.5	前年度比で25ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは、債権の適正な管理と歳出の削減に努め現金預金が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で75.2ポイント低い。
152.6	前年度比で47.8ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは、現金預金が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で139.3ポイント低い。
0.6	前年度比で0.2回増で、下水道使用料等による営業収益の増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で8.6回高い。
0.03	前年度比で数値に変動はなく、資産割合が高いことが主な要因である。また、下水道使用料等による営業収益は増加したものの毎年度の建設改良事業により固定資産は弱増で、指標自体は横ばいとなっている。平成21年度値と類似都市平均値との比較で相違はない。
1.7	前年度比で0.2回増で、下水道使用料等による営業収益の増加が主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値比で0.8回高い。
5.9	前年度比で0.3回増で、債権の適正な管理により平均営業未収金が減少したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で2.2ポイント低い。
105.6	前年度比で数値に変動はなく、営業収益は増加したものの支払利息、減価償却費等の多額な費用を賄うため一般会計からの繰入により経営の維持に努めたことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で5.6ポイント低い。
110.8	前年度比で0.5ポイント減で、減価償却費等の営業費用の増加が主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で5.7ポイント低い。
117,960	前年度比で6,474千円増で、営業収益の増加と職員1名減が主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で4,180千円高い。
5,124	前年度比で170人増で、処理区域内人口の減少と職員1名減が主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で495人多い。
84.7	前年度比で3.4円減で、数値が改善傾向にあるのは支払利息の減少が主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で16.3円高い。

※類似都市・・・公営企業法の全部適用中総務省分類の同類型である函館市、秋田市、宇都宮市、高崎市、金沢市、福井市、松本市、四日市市、長崎市の9市。(平成21年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成22年度	平成21年度	平成20年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	185,237	185,413	183,286	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	185,681	211,221	211,221	甲府:事業変更認可(平成23年3月28日) 中道:事業変更認可(平成19年3月29日)
水 洗 化 人 口	人	177,798	177,180	175,317	
行 政 区 域 内 人 口	人	197,460	198,445	198,336	
普 及 率	%	93.8	93.4	92.4	処理区域内人口/行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	96.0	95.6	95.7	水洗化人口/処理区域内人口×100
水 洗 化 済 世 帯 数	戸	80,623	79,765	78,158	
総 処 理 水 量	m ³	42,501,184	42,478,138	43,347,619	
有 収 水 量	m ³	22,797,041	22,828,437	22,901,820	甲府:22,111,328m ³ 中道: 685,713m ³
有 収 率	%	53.6	53.7	52.8	有収水量/総処理水量×100
汚 水 管 渠 延 長	m	876,037.1	866,720.5	856,263.7	合流管 89,301.8m を含む 平成18年度から中道分を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	168,307	160,760	163,627	平成22年11月1日
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	114,450	114,401	116,812	甲府市浄化センター
1 m ³ 当 り 処 理 原 価	円	147.4	143.6	150.0	汚水処理費/有収水量
1 m ³ 当 り 使 用 料 単 価	円	147.2	143.4	129.9	下水道使用料/有収水量
1 m ³ 当 り 純 利 益	円	0.0	0.0	0.0	当年度純利益/有収水量
職 員 数	人	53	54	54	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,683,182,000 円に対し、決算額 5,674,341,451 円（うち仮受消費税及び地方消費税 251,578,890 円）であり、収入率は、99.8%である。

収入の内訳は、営業収益 5,138,328,370 円、営業外収益 478,887,954 円、特別利益 57,125,127 円となっている。

支 出

予算額 5,290,357,000 円に対し、決算額 4,869,307,592 円（うち仮払消費税及び地方消費税 69,388,964 円）であり、執行率は 92.0%である。

支出の内訳は、営業費用 4,410,124,797 円、営業外費用 399,785,423 円、特別損失 59,397,372 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 11,898,370 円の増である。これは、給水収益 105,383,741 円、その他営業収益 5,120,719 円の増、受託工事収益 98,606,090 円の減によるものである。

営業外収益は 24,857,046 円の減である。これは、雑収益 20,899,203 円、他会計補助金 2,231,395 円、受取利息及び配当金 1,726,448 円の減によるものである。

特別利益は 4,118,127 円の増である。これは、その他特別利益 2,598,682 円、固定資産売却益 1,421,429 円、過年度損益修正益 98,016 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 407,985,203 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 46,180,733 円、配水費 26,150,517 円、給水費 34,138,396 円、受託工事費 111,921,827 円、業務費 31,937,909 円、総係費 74,041,024 円、減価償却費 47,720,174 円、資産減耗費 35,894,623 円である。

営業外費用の不用額は 9,818,577 円となっている。内訳は、支払利息 5,689,220 円、雑支出 3,748,157 円、消費税及び地方消費税 381,200 円である。

特別損失の不用額は 2,245,628 円で、内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 2,243,815 円、その他特別損失 813 円である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 2,434,102,000 円に対し、決算額 1,576,099,372 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 24,300,015 円、仮受消費税及び地方消費税 6,364,764 円）であり、収入率は 64.8%である。収入の内訳は、企業債 833,000,000 円、工事負担金 522,795,895 円、建設改良補助金 5,713,406 円、加入金 133,423,500 円、固定資産売却代金 1,166,571 円、他会計貸付金返還金 80,000,000 円となっている。

支 出

予算額 5,465,406,000 円に対し、決算額 3,869,092,553 円（うち仮払消費税及び地方消費税 98,760,642 円）であり、執行率 70.8%である。支出の内訳は、建設改良費 2,230,344,218 円、企業債償還金 1,636,768,335 円、投資 1,980,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,292,993,181 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,095,863 円、減債積立金 681,597,790 円、過年度分損益勘定留保資金 1,543,299,528 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 93,000,000 円、工事負担金 240,294,000 円、合計 333,294,000 円が、支出では、建設改良費 675,643,000 円が、前年度から繰越されたものである。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 476,628,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 858,002,628 円の減である。これは、工事負担金 740,384,105 円、企業債 160,000,000 円、建設改良補助金 594 円の減、加入金 41,216,500 円、固定資産売却代金 1,165,571 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 1,119,685,447 円となっている。内訳は、建設改良費 1,099,819,782 円、企業債償還金 19,345,665 円、投資 520,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,422,762,561 円に対し、総費用は 4,680,299,828 円で差引 742,462,733 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 121,866,932 円 (2.3%) の増、総費用も 61,001,989 円 (1.3%) の増であり、純利益は、60,864,943 円(8.9%)の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,895,663,767 円で、前年度に比べ 17,094,909 円 (0.3%) の減である。これは、受託工事収益 56,942,376 円の減、給水収益 33,714,712 円、その他営業収益 6,132,755 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 469,996,110 円で、前年度に比べ 89,639,456 円 (23.6%) の増である。
これは、雑収益 95,472,952 円の増、他会計補助金 4,767,836 円、受取利息及び配当金 1,065,660 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 57,102,684 円で、前年度に比べ 49,322,385 円の著増である。
これは、その他特別利益 51,075,001 円の増、過年度損益修正益 1,752,616 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,341,751,505 円で、前年度に比べ 77,953,777 円 (1.8%) の増である。
これは、業務費 113,329,602 円、原水及び浄水費 34,790,559 円、資産減耗費 26,101,172 円、配水費 13,548,583 円の増、受託工事費 54,987,529 円、給水費 43,894,553 円、減価償却費 8,214,553 円、総係費 2,719,504 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 280,166,623 円で、前年度に比べ 27,947,768 円 (9.1%) の減である。
これは、支払利息 29,928,735 円の減、雑支出 1,980,967 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 58,381,700 円で、前年度に比べ 10,995,980 円(23.2%)の増である。
これは、その他特別損失 12,058,343 円の増、過年度損益修正損 1,062,363 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%・円・m³)

分析項目	算式	22年度	21年度	20年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	114.7	117.6	123.8
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	167.8	123.4	92.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.9	114.8	117.9
職員一人当り有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	299,022	286,024	275,596
1 m ³ 当り供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	165.4	164.9	174.4
1 m ³ 当り給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費外}}{\text{有収水量}}$	139.5	141.3	145.9

- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 2.9 ポイント減、業務費の増が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 44.4 ポイント増、営業外収益の増が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 1.1 ポイント増である。総収益の増が主な要因である。
- ・ 職員一人当り有収水量は前年度比で 12,998 m³の増、職員の減が主な要因である。
- ・ 1 m³当り供給単価は、0.5 円増である。給水収益の増が主な要因である。
- ・ 1 m³当り給水原価は、1.8 円減である。有収水量の増が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 53,353,347,218 円で、前年度に比べ 850,741,576 円 (1.6%) の増である。
また、資産の構成は、固定資産が 90.7% (前年度 91.5%)、流動資産が 9.3% (同 8.5%) となっている。

ア 固定資産は 48,400,170,933 円で、前年度に比べ 353,706,006 円 (0.7%) の増である。
これは、有形固定資産のうち構築物 578,772,106 円、工具・器具及び備品 184,586 円の増、機械及び装置 99,935,032 円、建物 37,287,334 円、建設仮勘定 8,677,513 円、土地 930,000 円、車両運搬具 400,807 円の減によるものである。また、投資のうち基金が 1,980,000 円の増、長期貸付金が 80,000,000 円の減によるものである。

イ 流動資産は 4,953,176,285 円で、前年度に比べ 497,035,570 円 (11.2%) の増である。
これは、現金預金 485,308,289 円、未収金 155,741,594 円の増、有価証券 99,750,000 円、前払金 28,230,000 円、貯蔵品 15,934,313 円、その他流動資産 100,000 円の減によるものである。
また、未収金 1,356,585,772 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 592,726,207 円、下水道徴収受託料等の営業外未収金 337,078,783 円、工事負担金等のその他未収金 426,780,782 円である。

(2) 負債について

負債総額は 2,348,598,075 円で、前年度に比べ 228,953,892 円 (10.8%) の増である。

ア 固定負債は 1,822,601,723 円で、前年度に比べ 164,891,046 円 (9.9%) の増である。
これは、退職給与引当金 128,977,771 円、修繕引当金 35,913,275 円の増によるものである。

イ 流動負債は 525,996,352 円で、前年度に比べ 64,062,846 円 (13.9%) の増である。
これは、未払金 68,869,833 円、前受金 783,420 円の増、その他流動負債 5,590,407 円の減によるものである。
また、未払金 440,918,659 円の内訳は、委託料等の営業未払金 158,832,408 円、消費税等の営業外未払金 24,969,600 円、工事請負費等のその他未払金 257,116,651 円である。

(3) 資本について

資本総額は 51,004,749,143 円で、前年度に比べ 621,787,684 円 (1.2%) の増である。

ア 資本金は 18,721,284,231 円で、前年度に比べ 122,170,545 円 (0.6%) の減である。
これは、借入資本金の企業債 803,768,335 円の減、自己資本金 681,597,790 円の増によるものである。

イ 資本剰余金は 31,541,002,179 円で、前年度に比べ 683,093,286 円 (2.2%) の増である。
これは、工事負担金 498,767,947 円、加入金 127,070,000 円、受贈財産評価額

51,814,000 円、建設改良補助金 5,441,339 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 742,462,733 円で、前年度に比べ 60,864,943 円(8.9%) の増である。

なお、当年度未処分利益剰余金 742,462,733 円については、全額を減債積立金へ積立てる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成22年度は、将来の上下水道のあるべき姿と目指す方向性を明らかにするため策定した中長期計画「甲府市上下水道事業経営計画2008」の3年目に当り、①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理体制の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境に配慮した事業推進の5項目の経営方針に基づき、施設の機能向上を図る建設改良事業として、配水管路強化、平瀬浄水場計装設備更新工事等並びに、危機管理対策事業として、昭和浄水場非常用発電機更新、配水池改良工事等を実施するとともに、営業部門の委託化拡充、新たな上下水道料金システムの導入等に努めた。

また、滞納整理の強化や公的資金補償金免除繰上償還による財源の確保を図り、営業部門の民営委託、工事コスト縮減等の経費削減を行い、安全でおいしい水を安定供給していくため、経営の健全化、効率化等、経営基盤強化に取り組んだ。

このような平成22年度の取組状況を踏まえ、次の事項について要望する。

- 安全でおいしい水を効率的に供給するための「施設更新基本計画」及び災害時におけるライフラインの確保を図るための「水道施設耐震化計画」の推進については、進捗状況を勘案する中で、計画の実施を前倒しするよう取り組まれない。
- 有収率については、給水原価及び給水量を踏まえ、尚一層の漏水調査等を実施し向上に努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	5,683,182,000	0	0
1 営業収益	5,126,430,000	0	0
1 給水収益	4,880,507,000	0	0
2 受託工事収益	232,088,000	0	0
3 その他営業収益	13,835,000	0	0
2 営業外収益	503,745,000	0	0
1 受取利息及び配当金	12,344,000	0	0
2 他会計補助金	95,751,000	0	0
3 雑収益	395,650,000	0	0
3 特別利益	53,007,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	53,005,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	5,683,182,000	5,674,341,451	△ 8,840,549	99.8	100.0	100.0
	5,126,430,000	5,138,328,370	11,898,370	100.2	90.2	90.6
	4,880,507,000	4,985,890,741	105,383,741	102.2	85.9	87.9
	232,088,000	133,481,910	△ 98,606,090	57.5	4.1	2.4
	13,835,000	18,955,719	5,120,719	137.0	0.2	0.3
	503,745,000	478,887,954	△ 24,857,046	95.1	8.9	8.4
	12,344,000	10,617,552	△ 1,726,448	86.0	0.2	0.2
	95,751,000	93,519,605	△ 2,231,395	97.7	1.7	1.6
	395,650,000	374,750,797	△ 20,899,203	94.7	7.0	6.6
	53,007,000	57,125,127	4,118,127	107.8	0.9	1.0
	1,000	1,422,429	1,421,429	著大	0.0	0.0
	1,000	99,016	98,016	著大	0.0	0.0
	53,005,000	55,603,682	2,598,682	104.9	0.9	1.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条の規 定による額 繰越額
1 水道事業費用	5,290,357,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,818,110,000	0	0	0	0
1 原水及び浄水費	625,315,000	0	△ 6,514,000	0	0
2 配水費	783,547,000	0	△ 22,516,000	0	0
3 給水費	145,500,000	0	223,000	0	0
4 受託工事費	314,264,000	0	△ 10,198,000	0	0
5 業務費	588,742,000	0	△ 32,585,000	0	0
6 総係費	517,560,000	0	71,590,000	0	0
7 減価償却費	1,664,501,000	0	△ 1,870,000	0	0
8 資産減耗費	178,681,000	0	1,870,000	0	0
2 営業外費用	409,604,000	0	0	0	0
1 支払利息	271,486,000	0	0	0	0
3 雑支出	18,118,000	0	0	0	0
4 消費税及び地方 消費税	120,000,000	0	0	0	0
3 特別損失	61,643,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	25,024,000	0	△ 1,429,000	0	0
3 その他特別損失	36,618,000	0	1,429,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	5,290,357,000	4,869,307,592	0	421,049,408	92.0	100.0	100.0
	4,818,110,000	4,410,124,797	0	407,985,203	91.5	91.1	90.6
	618,801,000	572,620,267	0	46,180,733	92.5	11.7	11.8
	761,031,000	734,880,483	0	26,150,517	96.6	14.4	15.1
	145,723,000	111,584,604	0	34,138,396	76.6	2.8	2.3
	304,066,000	192,144,173	0	111,921,827	63.2	5.7	3.9
	556,157,000	524,219,091	0	31,937,909	94.3	10.5	10.8
	589,150,000	515,108,976	0	74,041,024	87.4	11.1	10.6
	1,662,631,000	1,614,910,826	0	47,720,174	97.1	31.4	33.2
	180,551,000	144,656,377	0	35,894,623	80.1	3.4	3.0
	409,604,000	399,785,423	0	9,818,577	97.6	7.7	8.2
	271,486,000	265,796,780	0	5,689,220	97.9	5.1	5.5
	18,118,000	14,369,843	0	3,748,157	79.3	0.3	0.3
	120,000,000	119,618,800	0	381,200	99.7	2.3	2.4
	61,643,000	59,397,372	0	2,245,628	96.4	1.2	1.2
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	23,595,000	21,351,185	0	2,243,815	90.5	0.5	0.4
	38,047,000	38,046,187	0	813	100.0	0.7	0.8
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費 繰越額 に係る 財源充当額
1 資本的収入	2,100,808,000	0	333,294,000	0
1 企業債	900,000,000	0	93,000,000	0
1 企業債	900,000,000	0	93,000,000	0
2 工事負担金	1,022,886,000	0	240,294,000	0
1 工事負担金	1,022,886,000	0	240,294,000	0
3 建設改良補助金	5,714,000	0	0	0
1 建設改良補助金	5,714,000	0	0	0
4 加入金	92,207,000	0	0	0
1 加入金	92,207,000	0	0	0
5 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
6 他会計貸付金返還金	80,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	80,000,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額
1 資本的支出	4,789,763,000	0	0	675,643,000	0
1 建設改良費	3,131,149,000	0	0	675,643,000	0
1 施設費	3,131,149,000	0	0	675,643,000	0
2 企業債償還金	1,656,114,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	1,656,114,000	0	0	0	0
3 投資	2,500,000	0	0	0	0
1 基金	2,500,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
2,434,102,000	1,576,099,372	△ 858,002,628	64.8	100.0	100.0
993,000,000	833,000,000	△ 160,000,000	83.9	40.8	52.8
993,000,000	833,000,000	△ 160,000,000	83.9	40.8	52.8
1,263,180,000	522,795,895	△ 740,384,105	41.4	51.9	33.2
1,263,180,000	522,795,895	△ 740,384,105	41.4	51.9	33.2
5,714,000	5,713,406	△ 594	100.0	0.2	0.3
5,714,000	5,713,406	△ 594	100.0	0.2	0.3
92,207,000	133,423,500	41,216,500	144.7	3.8	8.5
92,207,000	133,423,500	41,216,500	144.7	3.8	8.5
1,000	1,166,571	1,165,571	著大	0.0	0.1
1,000	1,166,571	1,165,571	著大	0.0	0.1
80,000,000	80,000,000	0	100.0	3.3	5.1
80,000,000	80,000,000	0	100.0	3.3	5.1

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額			予算額	決算額
5,465,406,000	3,869,092,553	476,628,000	0	1,119,685,447	70.8	100.0	100.0
3,806,792,000	2,230,344,218	476,628,000	0	1,099,819,782	58.6	69.7	57.6
3,806,792,000	2,230,344,218	476,628,000	0	1,099,819,782	58.6	69.7	57.6
1,656,114,000	1,636,768,335	0	0	19,345,665	98.8	30.3	42.3
1,656,114,000	1,636,768,335	0	0	19,345,665	98.8	30.3	42.3
2,500,000	1,980,000	0	0	520,000	79.2	0.0	0.1
2,500,000	1,980,000	0	0	520,000	79.2	0.0	0.1

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する 比 率
	平成22年度		平成21年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,680,299,828	86.3	4,619,297,839	87.1	101.3
営業費用	4,341,751,505	80.1	4,263,797,728	80.4	101.8
原水及び浄水費	557,679,269	10.3	522,888,710	9.9	106.7
配水費	710,537,741	13.1	696,989,158	13.1	101.9
給水費	108,920,585	2.0	152,815,138	2.9	71.3
受託工事費	187,643,818	3.5	242,631,347	4.6	77.3
業務費	508,548,049	9.4	395,218,447	7.5	128.7
総係費	508,854,840	9.4	511,574,344	9.7	99.5
減価償却費	1,614,910,826	29.8	1,623,125,379	30.6	99.5
資産減耗費	144,656,377	2.7	118,555,205	2.2	122.0
営業外費用	280,166,623	5.2	308,114,391	5.8	90.9
支払利息	265,796,780	4.9	295,725,515	5.6	89.9
雑支出	14,369,843	0.3	12,388,876	0.2	116.0
特別損失	58,381,700	1.0	47,385,720	0.9	123.2
過年度損益修正損	20,335,513	0.4	21,397,876	0.4	95.0
その他特別損失	38,046,187	0.6	25,987,844	0.5	146.4
小 計	4,680,299,828	86.3	4,619,297,839	87.1	101.3
当年度純利益	742,462,733	13.7	681,597,790	12.9	108.9
合 計	5,422,762,561	100.0	5,300,895,629	100.0	102.3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成22年度		平成21年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	48,400,170,933	90.7	48,046,464,927	91.5	100.7
有形固定資産	47,185,160,933	88.4	46,753,434,927	89.0	100.9
土地	789,611,497	1.5	790,541,497	1.5	99.9
建物	928,904,048	1.7	966,191,382	1.8	96.1
構築物	44,028,181,505	82.5	43,449,409,399	82.8	101.3
機械及び装置	1,340,218,939	2.5	1,440,153,971	2.7	93.1
車両運搬具	1,547,870	0.0	1,948,677	0.0	79.4
工具・器具及び備品	4,816,619	0.0	4,632,033	0.0	104.0
建設仮勘定	91,880,455	0.2	100,557,968	0.2	91.4
投 資	1,215,010,000	2.3	1,293,030,000	2.5	94.0
長期貸付金	1,000,000,000	1.9	1,080,000,000	2.1	92.6
基金	215,010,000	0.4	213,030,000	0.4	100.9
流 動 資 産	4,953,176,285	9.3	4,456,140,715	8.5	111.2
現金預金	3,248,508,186	6.1	2,763,199,897	5.3	117.6
未収金	1,356,585,772	2.5	1,200,844,178	2.3	113.0
有価証券	99,550,000	0.2	199,300,000	0.4	49.9
貯蔵品	80,582,327	0.2	96,516,640	0.2	83.5
前払金	167,450,000	0.3	195,680,000	0.4	85.6
その他流動資産	500,000	0.0	600,000	0.0	83.3
合 計	53,353,347,218	100.0	52,502,605,642	100.0	101.6

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負債・資本)					
科 目	平成22年度		平成21年度		前年度に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 負 債	1,822,601,723	3.4	1,657,710,677	3.2	109.9
退職給与引当金	991,269,214	1.8	862,291,443	1.6	115.0
修繕引当金	831,332,509	1.6	795,419,234	1.5	104.5
流 動 負 債	525,996,352	1.0	461,933,506	0.9	113.9
未払金	440,918,659	0.8	372,048,826	0.7	118.5
前受金	2,106,180	0.0	1,322,760	0.0	159.2
その他流動負債	82,971,513	0.2	88,561,920	0.2	93.7
資 本 金	18,721,284,231	35.1	18,843,454,776	35.9	99.4
自己資本金	10,020,898,953	18.8	9,339,301,163	17.8	107.3
借入資本金	8,700,385,278	16.3	9,504,153,613	18.1	91.5
企業債	8,700,385,278	16.3	9,504,153,613	18.1	91.5
剰 余 金	32,283,464,912	60.5	31,539,506,683	60.1	102.4
資本剰余金	31,541,002,179	59.1	30,857,908,893	58.8	102.2
受贈財産評価額	1,958,829,306	3.7	1,907,015,306	3.6	102.7
工事負担金	17,040,750,780	31.9	16,541,982,833	31.5	103.0
建設改良補助金	5,507,556,093	10.3	5,502,114,754	10.5	100.1
加入金	7,033,866,000	13.2	6,906,796,000	13.2	101.8
利益剰余金	742,462,733	1.4	681,597,790	1.3	108.9
当年度未処分利益剰余金	742,462,733	1.4	681,597,790	1.3	108.9
合 計	53,353,347,218	100.0	52,502,605,642	100.0	101.6

経営分析

分析項目	算式	単位	22年度	21年度	20年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	90.7	91.5	91.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	9.3	8.5	8.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	19.7	21.3	23.7
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	1.0	0.9	0.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	79.3	77.9	75.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	114.4	117.5	121.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.6	92.3	92.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	941.7	964.7	939.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	875.5	858.1	813.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	617.6	598.2	507.7
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.5	0.5	0.7
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.0	1.1	1.2
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	3.7	3.5	4.0
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	115.9	114.8	117.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	114.7	117.6	123.8
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	円	65.5	67.1	70.0
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	50,996	49,128	49,007
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,514	2,420	2,303
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円	165.43	164.85	174.35
給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{控除費用})}{\text{有収水量}}$	円	139.53	141.31	145.90
φ13・10m ³ 当り水道料金	平成21年4月料金改定	円	1,144	1,144	1,286

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

類似都市 平均値	分 析
91.7	前年度比で0.8ポイント減で、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、流動資産を含めた資産総額が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で0.2ポイント低い。
8.2	前年度比で0.8ポイント増で、企業債借入・給水収益増加・年次的な引当金計上等により年度末の流動資産が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で0.3ポイント高く良好であり、支払能力の高さが分かる。
40.1	前年度比で1.6ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは、年次的な引当金計上により固定負債総額は前年度より増加しているが、利益剰余金の自己資本組入及び工事負担金・加入金などの資本剰余金の増加により、負債・資本合計が増加したことが主な要因である。なお、固定負債は全て引当金である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で18.8ポイント低い。
2.1	前年度比で0.1ポイント増で、比率が横ばい傾向にあるのは、建設改良事業に係る未払金の増加などにより流動負債総額は微増したものの、毎年度の利益剰余金の自己資本組入及び資本剰余金の増加により、負債・資本合計が増加していることが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で1.2ポイント低く良好であり、短期負債が類似都市に比べ小さいことが分かる。
57.7	前年度比で1.4ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していることが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で20.2ポイント高く良好であり、比率が高いことが分かる。
158.9	前年度比で3.1ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは、建設改良事業により固定資産総額は年々増加しているが、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していることが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で41.4ポイント低く良好であり、自己資本金での固定資産取得割合が高まっていることが分かる。
93.7	前年度比で0.7ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは、建設改良事業により固定資産総額は年々増加しているが、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していること、年次的な引当金計上により固定負債が増加していることが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で1.4ポイント低く良好である。
385.4	前年度比で23.0ポイント減で、企業債借入・給水収益増加・年次的な引当金計上等により年度末の流動資産が増加したものの建設改良に係る未払金の増加等により流動負債が微増したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で著大で、支払能力の高さが分かる。
379.8	前年度比で17.4ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは、企業債借入・給水収益増加・年次的な引当金計上等により年度末の流動資産が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で著大で支払能力の高さが分かる。
323.6	前年度比で19.4ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは、現金預金の増加が主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で著大で、建設改良・企業債償還等に係る資本的収支不足額を補填する留保資金を維持していることが分かる。
0.6	前年度比と数値に変動はなく、利益剰余金の組入により自己資本金は増加しているが、収益もまた安定していることが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で0.1回低く、自己資本構成比率が高いことが主な要因である。
0.1	前年度比と数値に変動はなく、建設改良事業により固定資産総額は前年度より増加しているが、既設資産が大であり率に影響を及ぼさないことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
1.2	前年度比で0.1回減で、企業債借入・給水収益増加・年次的な引当金計上等により年度末の流動資産が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で0.1回低く、資本的収支不足額を補填する留保資金を維持していることが主な要因である。
7.9	前年度比で0.2回増で、区画整理事業等に伴う受託工事収益の減少が主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で4.4回低く、営業収益に占める受託工事収益の割合が大きいことが主な要因である。
113.9	前年度比で1.1ポイント増で、収益の増加が主な要因であり当年度純利益は60,865千円の増となっている。平成21年度値と類似都市平均値と比較で0.9ポイント高く良好であり、継続して純利益を計上していることが分かる。
124.9	前年度比で2.9ポイント減で、主たる営業収益である給水収益は増加したものの、新電算導入に伴う業務費が増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で7.3ポイント低い。
75.7	前年度比で1.6円減で、比率が改善傾向にあるのは、企業債の借入抑制及び補償金免除繰上償還などによる支払利息の減が主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で8.6円低く、経営状況が安定していることが分かる。
46,655	前年度比で1,868千円増で、受託工事収益の減により営業収益は減少したが、委託化等による職員数減により職員一人当たり営業収益が上昇した。平成21年度値と類似都市平均値との比較では2,473千円高く良好となっている。
2,234	前年度比で94人増で、給水人口は減少したが、委託化等による職員数減により職員一人当たり給水人口が上昇した。平成21年度値と類似都市平均値との比較で186人高く良好となっている。
169.47	前年度比で0.58円増で、給水収益が33,715千円増加したことが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で4.62円低いが、収益性の高さを示すのは供給単価と給水原価の差額であり良好である。
162.85	前年度比で1.78円減で、給水原価が改善傾向にあるのは、職員数の減などにより原価構成費用が年次的に抑制されていることが主な要因である。平成21年度値と類似都市平均値との比較で21.54円低く、収益性が高いことが分かる。
1,268	前年度比で数値に変動はない。平成21年度値と類似都市平均値との比較で124円安価である。 料金水準は、全国 906/1286位、県庁所在地 21/47位、給水人口15～30万人 36/78位となっている。

※類似都市・・・平成21年度公営企業年鑑に掲載されている6市（平成21年度実績）
（釧路市、秋田市、いわき市、長岡市、福井市、大津市）

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成22年度	平成21年度	平成20年度	備 考
給水区域内人口	人	243,796	244,505	244,125	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	276,900	276,900	276,900	
現 在 給 水 人 口	人	241,317	242,008	241,622	
給水区域内人口に 対する普及率	%	99.0	99.0	99.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	107,207	106,790	105,710	
総 配 水 量	m ³	35,901,475	35,756,518	36,195,194	
有 効 水 量	m ³	29,928,177	29,804,454	30,165,285	
有 効 率	%	83.4	83.4	83.3	有効水量/総配水量×100
有 収 水 量	m ³	28,706,140	28,602,375	28,937,583	
有 収 率	%	80.0	80.0	80.0	有収水量/総配水量×100
配 水 管 延 長	m	1,386,857	1,378,041	1,366,850	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	110,716	109,764	113,309	平成22年7月22日
一 日 平 均 配 水 量	m ³	98,360	97,963	99,165	
1 m ³ 当り給水原価	円	139.5	141.3	145.9	
1 m ³ 当り供給単価	円	165.4	164.9	174.4	
1 m ³ 当りの利益	円	25.9	23.8	29.0	純利益/有収水量
職 員 数 (管理者を除く)	人	113	120	121	年度末現在

分析項目の説明

分析項目の説明

分析項目	説明
固定資産構成比率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流動資産構成比率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)の関係を示すものである。
流動負債構成比率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自己資本構成比率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資産負債比率	資産負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資本負債比率	資本負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定長期適合率	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、すくなくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流動比率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸性試験比率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自己資本回転率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金回転率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品回転率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総収益対総費用比率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医業収益対医業費用比率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資本費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職員一人当り営業収益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人あたりの業務量で、数値は大きいほどよい。
職員一人当り給水人口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職員一人当り処理人口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供給単価	水1m ³ の販売単価
給水原価	水1m ³ の生産原価